

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年4月1日
(第79期) 至 平成20年3月31日

小倉クラッチ株式会社

(E01647)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態及び経営成績の分析	14
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	21
1. 株式等の状況	21
(1) 株式の総数等	21
(2) 新株予約権等の状況	21
(3) ライツプランの内容	21
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	21
(5) 所有者別状況	21
(6) 大株主の状況	22
(7) 議決権の状況	22
(8) ストックオプション制度の内容	22
2. 自己株式の取得等の状況	23
3. 配当政策	24
4. 株価の推移	24
5. 役員の状況	25
6. コーポレート・ガバナンスの状況	29
第5 経理の状況	31
1. 連結財務諸表等	32
(1) 連結財務諸表	32
(2) その他	64
2. 財務諸表等	65
(1) 財務諸表	65
(2) 主な資産及び負債の内容	86
(3) その他	91
第6 提出会社の株式事務の概要	92
第7 提出会社の参考情報	93
1. 提出会社の親会社等の情報	93
2. その他の参考情報	93
第二部 提出会社の保証会社等の情報	94

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月30日
【事業年度】	第79期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
【会社名】	小倉クラッチ株式会社
【英訳名】	OGURA CLUTCH CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小倉 康宏
【本店の所在の場所】	群馬県桐生市相生町二丁目678番地
【電話番号】	(0277) 54-7101 (大代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役（財務本部・経営管理本部担当） 河内 正美
【最寄りの連絡場所】	東京営業所 東京都港区浜松町一丁目10番12号 第一共栄ビル
【電話番号】	(03) 3433-2151 (大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役（営業本部長） 佐々木 康隆
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高（百万円）	43,184	44,416	48,609	50,840	49,529
経常利益（百万円）	784	843	877	1,556	214
当期純利益又は当期純損失 （△）（百万円）	307	364	419	816	△626
純資産額（百万円）	17,117	17,648	18,559	19,607	17,733
総資産額（百万円）	41,347	43,005	46,220	49,250	46,755
1株当たり純資産額（円）	1,135.44	1,172.66	1,234.46	1,286.08	1,163.37
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失（△） （円）	18.92	22.90	26.73	54.01	△41.75
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	41.40	41.00	40.15	39.21	37.35
自己資本利益率（％）	1.83	2.10	2.32	4.31	△3.41
株価収益率（倍）	27.27	26.21	25.99	10.59	—
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	1,763	2,383	△103	1,790	1,722
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△441	△1,471	△576	△445	△2,668
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△1,880	△335	973	982	△1,222
現金及び現金同等物の期末残 高（百万円）	4,788	5,339	5,929	8,360	5,786
従業員数（名）	1,406	1,528	1,578	1,586	1,652

（注）1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第75期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第78期より純資産額の算定にあたり、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高（百万円）	32,309	35,464	37,041	36,865	37,597
経常利益（百万円）	740	506	413	782	314
当期純利益又は当期純損失 （△）（百万円）	398	290	308	463	△243
資本金（百万円）	1,858	1,858	1,858	1,858	1,858
発行済株式総数（株）	15,533,232	15,533,232	15,533,232	15,533,232	15,533,232
純資産額（百万円）	14,511	15,033	14,993	14,975	14,502
総資産額（百万円）	33,882	35,989	37,358	38,271	37,902
1株当たり純資産額（円）	958.91	995.12	993.45	997.24	966.12
1株当たり配当額（円） （1株当たり中間配当額）	12.00 （－）	12.00 （－）	12.00 （－）	12.00 （－）	14.00 （－）
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失（△） （円）	24.86	17.90	19.23	30.51	△16.24
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益（円）	－	－	－	－	－
自己資本比率（％）	42.83	41.77	40.13	39.13	38.26
自己資本利益率（％）	2.79	1.96	2.05	3.09	△1.65
株価収益率（倍）	20.75	33.52	36.14	18.75	－
配当性向（％）	48.26	67.05	62.39	39.33	－
従業員数（名）	948	953	958	982	1,010

（注）1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第75期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第78期より純資産額の算定にあたり、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

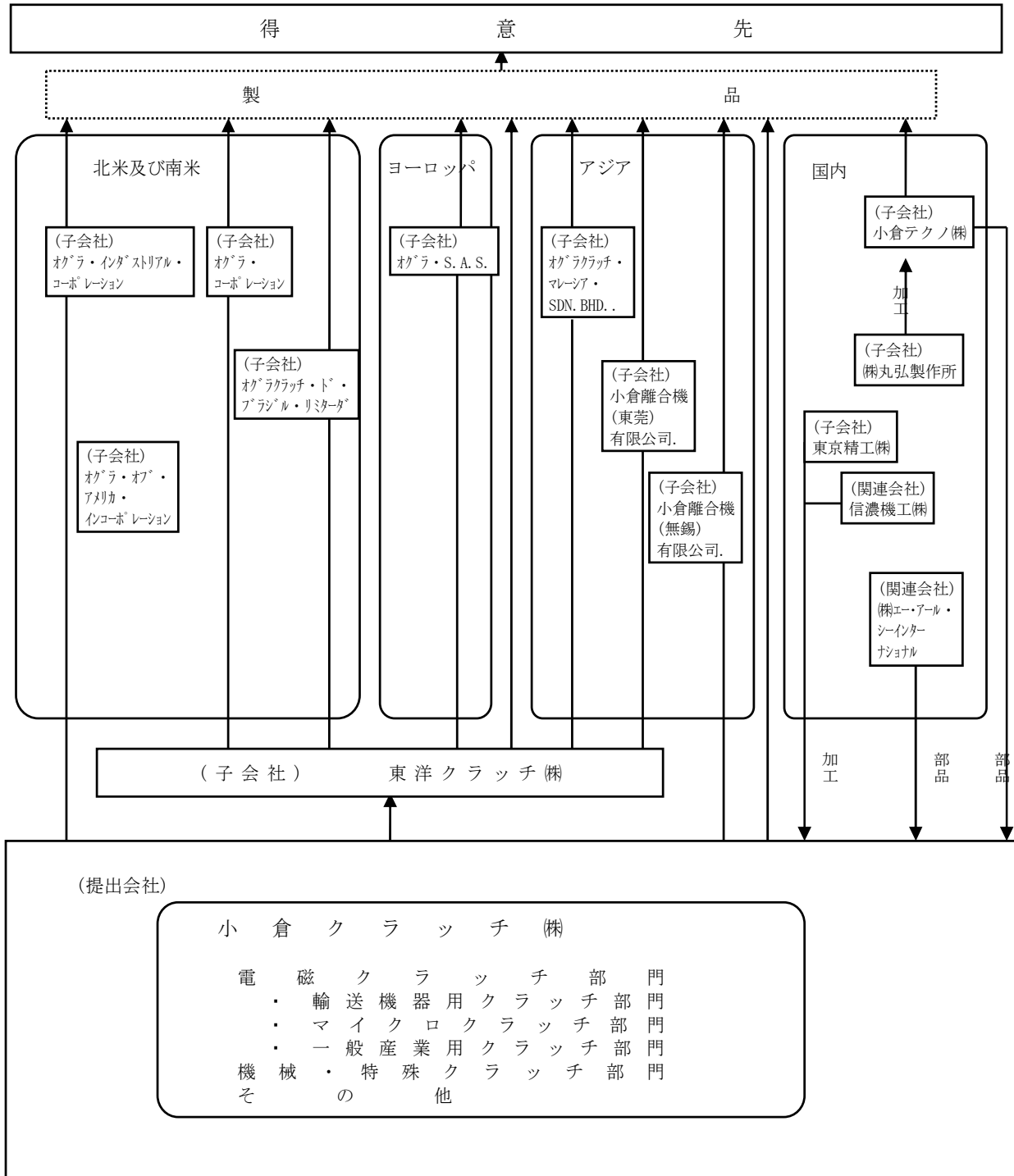
2 【沿革】

年月	概要
昭和13年 5月	創業社長小倉弘士が東京市蒲田区（現・東京都大田区）において工作機械用多板クラッチの専門メーカーとして、小倉製作所を創業。
昭和19年 4月	群馬県山田郡相生村（現・桐生市相生町）に工場移転。
昭和21年10月	自転車用発電ランプの製造開始。
昭和23年 5月	工作機械用精密部品の製造販売のため小倉精密工業㈱を設立。
昭和27年 5月	小倉製作所廃業、小倉精密工業㈱休眠、朝香工芸社が事業を継承。
昭和29年 2月	朝香工芸社を法人化し朝香工芸㈱を設立。
昭和32年 4月	朝香工芸㈱を㈱小倉製作所に社名変更。
昭和35年 7月	㈱小倉製作所、本社を東京都中央区に移転。
昭和36年 5月	㈱小倉製作所を小倉クラッチ㈱に社名変更。
昭和37年 1月	大阪出張所を大阪市西区に開設。（現・大阪営業所：東大阪市）
昭和37年10月	小倉精密工業㈱が小倉クラッチ㈱（実質上の存続会社）を吸収合併、社名を小倉クラッチ㈱とし、本社を桐生市相生町に移転。旧本社を東京営業所とする。
昭和38年 5月	店頭登録銘柄となる。
昭和39年 5月	カークレー用クラッチの生産販売を開始。
昭和40年 2月	カークレー用クラッチの対米輸出開始。
昭和42年 7月	現住所に本社移転、第一工場新設。旧本社を第二工場とする。
昭和44年 9月	名古屋出張所を名古屋市中区に開設。（現・名古屋営業所：名古屋市南区）
昭和44年10月	第三工場を群馬県桐生市に新設。
昭和44年11月	ニューヨーク駐在員事務所開設。
昭和47年11月	アメリカ・カリフォルニア州サンフランシスコにオグラ・オブ・アメリカ・インコーポレーションを設立。（現・持分法適用非連結子会社）
昭和49年 9月	北陸出張所を石川県金沢市に開設。（現・北陸営業所）
昭和49年 9月	赤堀工場を群馬県佐波郡赤堀町に新設。（現・伊勢崎市赤堀鹿島町）
昭和52年 2月	九州出張所を福岡市博多区に開設。（現・九州営業所）
昭和55年 2月	東洋クラッチ㈱に対し、資本参加。（持分法適用関連会社）
昭和60年 5月	信濃機工㈱に対し、資本参加。（現・持分法非適用関連会社）
昭和60年 8月	香林工場を群馬県佐波郡赤堀町に新設。（現・伊勢崎市香林町）
昭和63年 1月	アメリカ・ミシガン州デトロイトにオグラ・コーポレーションを設立。（現・連結子会社）
昭和63年10月	東京精工㈱に対し、資本参加。（現・連結子会社）
平成 8年12月	フランス・ノール県ヴァランシェンヌにオグラS. A. S. を設立。（現・連結子会社）
平成10年 1月	アメリカ・ニュージャージー州サマーセットにオグラ・インダストリアル・コーポレーションを設立。（現・連結子会社）
平成11年10月	ブラジル・サンパウロ州サンパウロにオグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダを設立。（現・連結子会社）
平成12年 6月	アメリカ・ミシガン州マジソンハイツにヒューロン・プレジジョン・パーツ・コーポレーションを設立。
平成13年 4月	㈱イー・アール・シーインターナショナルに対し、資本参加。（現・持分法非適用関連会社）
平成13年11月	マレーシア・セランゴール州シャーラムにオグラクラッチ・マレーシアSDN. BHD. を設立。（現・連結子会社）
平成14年 2月	㈱コーヨーテクノ（現・小倉テクノ㈱）に対し、資本参加。（現・連結子会社）これに伴い、㈱丸弘製作所も子会社化。（間接所有）
平成15年 5月	中華人民共和国広東省東莞市に小倉離合機（東莞）有限公司を設立。（現・連結子会社）
平成16年 6月	中華人民共和国江蘇省無錫市に小倉離合機（無錫）有限公司を設立。（現・連結子会社）
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年 9月	東洋クラッチ㈱（持分法適用関連会社）に対し、追加出資し子会社化。（現・連結子会社）
平成19年12月	オグラ・コーポレーション（現・連結子会社）を存続会社とする吸収合併により、ヒューロン・プレジジョン・パーツ・コーポレーションは消滅。

3 【事業の内容】

当社グループは、提出会社、子会社14社及び関連会社2社で構成され、電磁クラッチ、機械・特殊クラッチ等の製造販売を主な事業内容としております。このうち電磁クラッチは、用途別には、車輛関係に使用する輸送機器用クラッチ、複写機関係に使用するマイクロクラッチ及び一般産業用クラッチに分けられ、その販売額に占める比率は91.8%となっております。子会社のうち11社（オグラ・コーポレーション、オグラS. A. S.、オグラ・インダストリアル・コーポレーション、オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ、オグラクラッチ・マレーシアSDN. BHD.、小倉離合機（東莞）有限公司、小倉離合機（無錫）有限公司、東京精工(株)、小倉テクノ(株)、東洋クラッチ(株)、(株)丸弘製作所）及び関連会社2社（信濃機工(株)、(株)エー・アール・シーインターナショナル）はすべてこの機種関連の外注加工又は製造販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



主な子会社及び関連会社は次のとおりであります。

子会社

※オグラ・コーポレーション

電磁クラッチの製造販売

※オグラS. A. S.

電磁クラッチの製造販売

※オグラ・インダストリアル・

電磁クラッチの販売

コーポレーション

※オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ

電磁クラッチの製造販売

※オグラクラッチ・マレーシアSDN. BHD.

電磁クラッチの製造販売

※小倉離合機（東莞）有限公司

電磁クラッチの製造販売

※小倉離合機（無錫）有限公司

電磁クラッチの製造販売

※東京精工(株)

電磁クラッチ部品の加工及び冷間鍛造品の製造販売

※小倉テクノ(株)

電磁クラッチ及び部品の製造販売

※東洋クラッチ(株)

電磁クラッチ及び機械・特殊クラッチの販売代理店

(株)丸弘製作所

電磁クラッチ部品の加工

オグラ・オブ・アメリカ・インコーポレーシ

不動産の管理・運営(提出会社との取引はありません)

ョン

(注) 1. 子会社のうち、※印は連結子会社であります。

2. オグラ・オブ・アメリカ・インコーポレーションは持分法適用子会社であります。

3. ヒューロン・プレジジョン・パーツ・コーポレーションは、平成19年12月31日にオグラ・コーポレーションと合併したことにより消滅しました。

関連会社

信濃機工(株)

電磁クラッチ部品の切削加工、工作機械の製造販売

(株)エー・アール・シーインターナショナル

車輛用部品の開発・製造販売

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) オグラ・ コーポレーション (注) 1・2	アメリカ合衆国 ミシガン州	18,252千US\$	輸送機器用クラッチの製造販売	99.22 (28.93)	当社製品の米国における製造販売をしております。 役員の兼任 2名
オグラS.A.S. (注) 1・2	フランス共和国 ノール県	6,860千EUR	輸送機器用クラッチの製造販売	99.91 (11.02)	当社製品の欧州における製造販売をしております。 役員の兼任 1名
オグラ・ インダストリアル・コーポレーション	アメリカ合衆国 ニュージャージー州	1,000千US\$	輸送機器用及び一般産業用・マイクロクラッチの販売	80.00	当社製品の米国における販売をしております。 役員の兼任 1名
オグラクラッチ・ド・ ブラジル・リミターダ (注) 1・2	ブラジル連邦共和国 サンパウロ州	16,350千R\$	輸送機器用クラッチの製造販売	99.62 (48.62)	当社製品のブラジルにおける製造販売をしております。
オグラクラッチ・ マレーシアSDN. BHD. (注) 2	マレーシア セランゴール州	9,000千RM	輸送機器用クラッチの製造販売	100.00	当社製品のマレーシアにおける製造販売をしております。 役員の兼任 3名
小倉離合機(東莞) 有限公司 (注) 2	中華人民共和国 広東省	3,500千US\$	輸送機器用クラッチの製造販売	100.00	当社製品の中国における製造販売をしております。 役員の兼任 2名
小倉離合機(無錫) 有限公司 (注) 2	中華人民共和国 江蘇省	3,050千US\$	一般産業用クラッチの製造販売	100.00	当社製品の中国における製造販売をしております。 役員の兼任 3名
東京精工(株)	群馬県伊勢崎市	40百万円	輸送機器用及び一般産業用・マイクロクラッチの冷間鍛造加工	100.00	当社製品の冷間鍛造加工をしております。
小倉テクノ(株)	茨城県北茨城市	91百万円	輸送機器用クラッチ及び部品の製造販売	66.64	当社製品ならびに当社製品の部品製造販売をしております。 役員の兼任 4名
東洋クラッチ(株) (注) 2・3	東京都品川区	100百万円	卸販売業	100.00	当社製品の販売代理店をしております。 役員の兼任 2名

(注) 1. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2. 特定子会社であります。

3. 売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えている連結子会社の損益情報等。

東洋クラッチ㈱	(1) 売上高	26,496 百万円
	(2) 経常利益	360 百万円
	(3) 当期純利益	197 百万円
	(4) 純資産額	1,846 百万円
	(5) 総資産額	15,627 百万円

4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年3月31日現在

事業の部門等の名称		従業員数（名）
電磁クラッチ部門	輸送機器用クラッチ部門	1,103
	マイクロクラッチ部門	169
	一般産業用クラッチ部門	245
機械・特殊クラッチ部門		31
その他		11
管理部門		93
合計		1,652

(注) 従業員数は、就業人員数であります。なお、当連結会計年度における臨時従業員の平均雇用人員数は従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
1,010	38.5	16.1	5,053

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。なお、当期における臨時従業員の平均雇用人員数は従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合を設立しているのは提出会社のみであり、提出会社の労働組合は、情報産業労働組合連合会に属しております。

提出会社の平成20年3月31日現在の組合員数は、739人であります。

労働組合と提出会社との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業業績や輸出拡大を背景に設備投資も引き続き底堅さを見せ、比較的堅調に推移したものの、個人消費は低水準にとどまり、年度の後半から景気に減速感が広がりました。また、米国のサブプライムローン問題の影響を受け、為替相場や株価、原油価格等に急激な変動が生じてきており、先行きが不透明な状況になっています。

海外におきましては、米国経済はサブプライムローン問題に端を発した金融不安の広がりから引き続き住宅需要に低迷が見られ、個人消費も低調に推移するなど景気の減速傾向が強まりましたが、欧州経済は輸出・投資の拡大等を背景に回復基調を維持しました。また、アジア経済においても中国・インドなどで引き続き景気が拡大し、その他のアジア諸国の経済も総じて堅調に推移しました。

当社製品の主要需要先である自動車業界におきましては、国内販売については小型車と軽自動車が大きく減少したものの、国内需要の低迷を好調な輸出が補い生産高は増加しました。一方、海外における自動車販売は、米国においてはビッグスリーは不振でしたが、低燃費車などの好調な販売による日系メーカーの健闘やアジア市場の拡大により比較的堅調に推移しました。

このような状況のもとで、当社グループはグローバル市場で積極的な販売活動を行いました。輸送機器用クラッチ部門は、北米地域における自動車販売の減少などの影響で前連結会計年度に比べて5.7%の売上減となりました。また、マイクロクラッチ・一般産業用クラッチ部門は、昇降機向けや自動車関連業界向けの需要が増加したものの、OA業界向けが減少したため前連結会計年度に比べて2.8%の売上減となりました。

結果として、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べて2.6%減の49,529百万円となりました。利益面につきましては、米国子会社における操業度低下にともなう固定費を吸収できず営業利益は54.7%減の548百万円となり、為替差損などの影響により経常利益は86.2%減の214百万円に、投資有価証券評価損や減損損失および法人税等調整額の増加などにより626百万円の当期純損失に転じました。

所在地別のセグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

前下半期において持分法適用関連会社の株式を追加取得し新たに連結子会社に加えたことなどにより、売上高は前年同期比3.7%増の32,348百万円となり、営業利益は前年同期比24.2%増の603百万円となりました。

②北米及び南米

売上高は主要顧客向け売上の減少により前年同期比17.0%減の10,299百万円となり、固定費を吸収しきれず337百万円の営業損失となりました。

③ヨーロッパ

売上高は販売価格の低下などにより前年同期比10.3%減の4,096百万円となり、営業利益も前年同期比8.1%減の40百万円となりました。

④アジア

生産台数の増加などにより売上高は前年同期比3.6%増の2,784百万円となったものの、営業利益は前年同期比5.9%減の38百万円となりました。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書 要約

区 分	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
現金・現金同等物期首残高	5,929	8,360
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,790	1,722
投資活動によるキャッシュ・フロー	△445	△2,668
財務活動によるキャッシュ・フロー	982	△1,222
現金・現金同等物に係る換算差額等	103	△405
現金・現金同等物増減額	2,430	△2,573
現金・現金同等物期末残高	8,360	5,786

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ2,573百万円減少し、5,786百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,722百万円となり、前連結会計年度に比べ68百万円収入が減少しました。これは、主に税金等調整前当期純損失、売上債権の増減額、仕入債務の増減額等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,668百万円となり、前連結会計年度に比べ2,222百万円支出が増加しました。これは、主に定期預金の預入による支出が発生したこと、また、前連結会計年度には、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入が発生しましたが、当連結会計年度には、そのような収入が無かったことなど等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,222百万円となり、前連結会計年度に比べ2,204百万円支出が増加しました。これは、主に長期借入による収支の差額が支出超となったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

製品名	生産高（百万円）	前年同期比（％）
電磁クラッチ		
輸送機器用クラッチ	33,730	98.4
マイクロクラッチ	4,623	98.7
一般産業用クラッチ	4,451	102.5
計	42,805	98.8
機械・特殊クラッチ	533	102.2
その他	269	20.8
合計	43,609	96.6

- (注) 1. 金額は売価によります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

製品名	受注高 （百万円）	前年同期比 （％）	受注残高 （百万円）	前年同期比 （％）
電磁クラッチ				
輸送機器用クラッチ	34,568	94.6	808	101.5
マイクロクラッチ	6,330	97.9	835	110.5
一般産業用クラッチ	4,730	106.0	661	111.8
計	45,629	96.1	2,305	107.5
機械・特殊クラッチ	533	105.0	115	99.4
その他	3,533	144.6	24	134.5
合計	49,696	98.6	2,445	107.3

- (注) 1. 金額は売価によります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

製品名	販売高（百万円）	前年同期比（％）
電磁クラッチ		
輸送機器用クラッチ	34,556	94.3
マイクログラッチ	6,250	96.2
一般産業用クラッチ	4,660	98.0
計	45,467	95.0
機械・特殊クラッチ	534	102.3
その他	3,527	145.0
合計	49,529	97.4

(注) 1. その他は、クラッチ以外の部品又は製品等の販売であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、国内経済は原油高・ドル安、米国証券市場の低迷などの影響や企業業績の伸び悩みによる景気の下振れリスクが懸念されます。また、米国では景気の後退懸念が強まり、中国をはじめとするアジア諸国においても景気拡大が鈍化するものと予想されます。

このような見通しの中、北米地域における自動車販売の減少は深刻さを増しており、当社グループのカーエアコン用クラッチの最終主要ユーザーであるGM社、フォード社の米国内自動車シェア低下などにより、当社グループの収益は厳しい状況になっております。特に、米国子会社の売上高は最盛期に比べて年々減少傾向にあります。米国子会社同士の合併効果による採算面の改善を図りつつ、シェアを伸ばしている日系自動車関連メーカーを中心とした新規需要の開拓と獲得に全力を上げて取り組んでおります。

当社グループは第79期の期初から銅価格の変動に合わせた価格調整をユーザー様にご理解いただき製品価格に反映させることにより、銅価格の上昇にともなう損失をほぼ回避することができました。第80期においては世界規模の鋼材価格の高騰が予測されることから、価格上昇の影響を注視するとともに、採算管理を徹底し、適正価格による販売を行っていく方針であります。

当社グループの国内の主要顧客はBRICsをターゲットにその販売の拡大を海外に求めていく傾向にあり、当社グループとしては海外の生産拠点を最大限に活用して新規ビジネスを獲得すべく迅速な対応をしていきます。そのためには為替や材料価格の変動など各拠点を取り巻く経営環境等を見極めながら、日本および海外の拠点間における部品、製品の相互補完を弾力的に運用していきます。その一方でユーザー様の声を敏感に察知しコンポーネントプロダクトを創出するとともに、電磁応用技術や摩擦応用技術を高めて高付加価値商品の開発に繋げ、将来の柱になる事業を模索していくことも重要な課題として認識しております。

地球環境への関心の高まりから、1999年にISO14001を取得し、経営課題の一つとして環境法規制を遵守すると同時に、グリーン調達基準を基に環境に配慮した製品開発・製造等を引き続き進めていきます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、当該事項は当連結会計年度末現在において提出会社が判断した記載となっております。

(1) 経済情勢

当社グループの売上高は国内・海外の景気動向による影響を受けるため、経済情勢の変化による景気悪化にともない、主要製品の出荷減少、デフレ傾向による主要製品の単価下落の可能性があります。これら主要製品の出荷額が減少した場合、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、特に継続性が不安定な取引先に依存していることはありませんが、取引先の倒産や経営不安等により貸倒引当金が発生する場合があります。

(2) 為替変動

当社グループの連結売上高に占める海外売上比率は、前連結会計年度が46.6%、当連結会計年度が41.6%となっており、今後とも海外事業のウェイトは高くなることと思われれます。そのため、為替変動によるリスクをヘッジする目的で、常時為替予約等で対策を講じておりますが、為替相場変動の影響を緩和することは可能であっても、影響をすべて回避することは不可能であり、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(3) 製品の価格競争力

多くの部品メーカーがコスト削減、事業の合理化及びグローバル化、並びに事業構造の再編により競争力を強化すべく大規模な企業改革を行っております。また、製品及びサービスの高付加価値化をもって、市場の価格引き下げ要請に対応しております。グローバル市場で勝ち残るため、当社グループは世界6極の生産体制を構築してまいりましたが、当社グループの製品が価格競争力を失う場合には、経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(4) 原材料価格

当社グループの使用する主要な原材料には、その価格が市場の状況により変動するものがあります。それらの主要原材料が高騰することにより、売上原価が上昇し、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品の品質

当社グループは世界的に認められている品質管理基準に従って各種の製品を製造しております。しかし、すべての製品について欠陥がなく、将来的にクレームが発生しないという保証はありません。万が一、多額のクレーム補償費用が発生する場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、その影響は未認識数理計算上の差異として累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 特定の製品への依存

当社グループは電磁クラッチ、機械・特殊クラッチ等の製造販売を主な事業内容としております。このうち電磁クラッチは用途別に輸送機器用、一般産業用、マイクロに分類され、電磁クラッチの連結売上比率は前連結会計年度が94.2%、当連結会計年度が91.8%となっております。従いまして、予測不能な何らかの技術革新等で電磁クラッチが陳腐化する場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

(8) 法的規制

当社グループは、事業展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障又はその他の理由による輸出制限、関税をはじめとする他の輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けております。また、通商、特許、消費者、租税、為替管理、環境・リサイクル関連の法規制も受けております。これらの法規制が改正されることにより、当社グループの活動が制限され、コストの増加につながる可能性があります。従いまして、これらの規制は当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、モーションコントロールとコンポーネントプロダクツの創出を通して顧客に奉仕し、社会に貢献することを基本理念として、既存の製品であるクラッチ及びブレーキの応用製品はもちろんのこと、各種新規分野を目指した積極的な研究開発活動を行っております。

当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は459百万円でありますが、事業の種類別セグメント情報の記載を省略していますので、事業の種類別の記載をしておりません。

電磁クラッチ部門

輸送機器用クラッチ部門

提出会社の輸送機器事業部技術二部において、主に車輛空調用クラッチの開発を行っており、将来予想される自動車の変遷に伴う市場要求を想定し、軽量クラッチ、静粛クラッチ、外部制御コンプレッサー用トルクリミッター、省エネ・省電力クラッチ、アイドルストップ車用クラッチ等の開発を行っております。

このほか、空調用以外では、スーパーチャージャー用クラッチ、自動車のパワースライドドア、バックドア、トランク用クラッチ、ハイブリッド車用PTOクラッチ、デフロック用クラッチ・ブレーキ、ファンクラッチ等の開発を行っております。

また、車輛用以外では、芝刈り機及び除雪機用クラッチ・ブレーキ、ガスヒートポンプ用クラッチ、農耕用各種クラッチ・ブレーキ等の開発を行っております。

マイクロクラッチ部門

提出会社のクラッチ事業部技術一部技術四・五課において、市場の拡大を図る為に各種業界のニーズに応えた小型クラッチ・ブレーキの新製品開発を行っております。OA機器業界向けとしては小型クラッチの低価格・環境対応化、及びそのクラッチを使用したユニット品の開発を行っております。また、モーター業界及びロボット業界向けに小型の無励磁作動型電磁ブレーキ、自動車業界向けとしてはユーザーニーズによる新規開発を進めております。一般産業の業界向けは既存製品の改良開発及び多種多様なニーズのそれぞれに応える形で開発を進めております。

一般産業用クラッチ部門

提出会社のクラッチ事業部技術一部技術一・二・三課において、一般産業用各種機械装置の様々な要求に応えたクラッチ・ブレーキの製品開発を行っております。特に最近ではロボット、昇降機、サーボモーター等の各種モーターに安全用途として使用される無励磁作動ブレーキの需要が増えており、高精度、高寿命、高静粛性、環境対応化等の更なる市場要求を満たした既存製品の改良及び開発拡大を図る他、新エネルギー関連、多様化している自動車関連・医療機器関連等における従来のクラッチ・ブレーキの範囲を越えたより広い分野での将来を担う新製品の開発も進めております。

新規事業製品の開発

提出会社の輸送機器事業部開発技術部において、既存の製品や生産組織の枠組を越えた視野に基づき、新規事業製品の開発活動を推進しております。最近の活動では、環境改善・安全をテーマとした製品開発とDCモーター応用製品やそれらのコントロール回路に力を入れております。また、クラッチ・ブレーキの高精度制御用に電子技術とソフト技術を応用した張力制御コントローラや各種制御装置の開発も継続し、これらを組み合わせたシステムも顧客より高い評価を得ております。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産の部)

流動資産は、主に現金及び預金の減少等により31,354百万円（前期末比1,245百万円増）となりました。固定資産は、主に有形固定資産及び投資有価証券の減損等により15,400百万円（前期末比1,249百万円減）となりました。その結果、総資産は46,755百万円（前期末比2,495百万円減）となりました。

(負債の部)

流動負債は、主に仕入債務の増加等により22,613百万円（前期末比188百万円増）となり、固定負債は、主に役員退職慰労引当金の減少等により6,408百万円（前期末比810百万円減）となりました。その結果、負債合計は29,021百万円（前期末比621百万円減）となりました。

(純資産の部)

純資産は、主に当期純損失の計上及び為替換算の影響により17,733百万円（前期末比1,873百万円減）となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、49,529百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

事業部門別の業績は次のとおりであります。

(輸送機器用クラッチ部門)

輸送機器用クラッチ部門は、アジア顧客向けの販売は順調に推移しましたが、北米地域における自動車販売減少の影響等から減収となりました。

その結果、売上高は34,556百万円（前年同期比5.7%減）となりました。

(マイクロクラッチ部門)

マイクロクラッチ部門は、車両業界向けの販売は増収となったものの、OA業界向けの販売が減少したこと等から減収となりました。

その結果、売上高は6,250百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

(一般産業用クラッチ部門)

一般産業用クラッチ部門は、昇降・運搬業界の販売は増収となりましたが、モーター業界、シャッター・変速機業界の販売が減少したこと等から減収となりました。

その結果、売上高は4,660百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

(機械・特殊クラッチ部門)

機械・特殊クラッチ部門は、金属工作機械・金属加工機械業界の販売が順調に推移したこと等から増収となりました。

その結果、売上高は534百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

(その他の部門)

その他の部門は、クラッチ以外の製品及び部品の販売が上昇したこと等から増収となりました。

その結果、売上高は3,527百万円（前年同期比45.0%増）となりました。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、次のとおりであります。

電磁クラッチ部門

輸送機器用クラッチ部門

提出会社の赤堀工場、香林工場における工場環境設備の充実及び生産設備の増強、合理化、各種製品用金型への投資であります。その結果、当連結会計年度の設備投資金額は427百万円となりました。

マイクロクラッチ部門

提出会社の第三工場における工場環境設備の充実及び生産設備の増強、合理化、各種製品用金型への投資であります。その結果、当連結会計年度の設備投資金額は90百万円となりました。

一般産業用クラッチ部門

提出会社の第一・第二工場における工場環境設備の充実及び生産設備の増強、合理化、各種製品用金型への投資であります。その結果、当連結会計年度の設備投資金額は65百万円となりました。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
第一・第二工場 (群馬県桐生市)	電磁及び機械 ・特殊クラッ チの製造事業	一般産業用及 び機械・特殊 クラッチの製 造設備	301	298	234 (20,988)	52	887	214
第三工場 (群馬県桐生市)	電磁クラッチ の製造事業	マイクロクラ ッチの製造設 備	233	186	372 (15,558)	32	824	130
赤堀工場 (群馬県伊勢崎市)	電磁クラッチ の製造事業	輸送機器用ク ラッチの製造 設備	620	642	574 (47,939)	223	2,060	407
香林工場 (群馬県伊勢崎市)	電磁クラッチ の製造事業	輸送機器用ク ラッチの製造 設備	256	294	282 (24,502)	36	870	111
本社 (群馬県桐生市)	本社業務	本社事務設備	150	27	698 (46,509)	34	910	88
東京営業所 (東京都港区) 他5営業所	販売業務	販売事務設備	17	6	32 (48,298)	7	63	60

- (注) 1. 建設仮勘定は含めておりません。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 現在休止中の主要な設備はありません。
 4. 上記の他、連結会社以外からの主要な貸借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	台数	年間 リース料 (百万円)
第一・第二工場 (群馬県桐生市)	電磁及び機械・特殊クラッチの 製造事業	一般産業用及び機械・特殊クラッ チの製造設備	1式	61
第三工場 (群馬県桐生市)	電磁クラッチの製造事業	マイクロクラッチの製造設備	1式	32
赤堀工場 (群馬県伊勢崎市)	電磁クラッチの製造事業	輸送機器用クラッチの製造設備	1式	170
香林工場 (群馬県伊勢崎市)	電磁クラッチの製造事業	輸送機器用クラッチの製造設備	1式	106

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
東京精工㈱ 本社工場 (群馬県伊勢崎市)	電磁クラッチ の製造事業	冷間鍛造品の 製造設備	89	47	— (—)	3	140	20
小倉テクノ㈱ 本社工場 (茨城県北茨城市)	電磁クラッチ の製造販売事 業	輸送機器用ク ラッチ及び部 品の製造設備 及び販売事務 設備	43	230	67 (1,235)	7	349	84
東洋クラッチ㈱ 本社 (東京都品川区)	電磁クラッチ 等の販売事業	輸送機器用及 び一般産業 用・マイクロ クラッチの販 売事務設備	447	10	525 (3,735)	17	1,000	38

- (注) 1. 建設仮勘定は含めておりません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

平成20年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
オグラ・コーポレーショ ン 本社工場 (アメリカ合衆国 ミシガン州)	電磁クラッチ の製造販売事 業	輸送機器用ク ラッチの製造 設備及び販売 事務設備	1,101	496	325 (132,413)	21	1,944	88
オグラS. A. S. 本社工場 (フランス共和国 ノール県)	電磁クラッチ の製造販売事 業	輸送機器用ク ラッチの製造 設備及び販売 事務設備	612	171	80 (55,580)	15	879	54
オグラ・インダストリア ル・コーポレーショ ン 本社 (アメリカ合衆国 ニュージャージー州)	電磁クラッチ の販売事業	輸送機器用及 び一般産業 用・マイクロ クラッチの販 売事務設備	—	—	— (—)	6	6	14
オグラクラッチ・ド・ブ ラジル・リミターダ 本社工場 (ブラジル連邦共和国 サンパウロ州)	電磁クラッチ の製造販売事 業	輸送機器用ク ラッチの製造 設備及び販売 事務設備	108	91	19 (10,556)	30	249	98
オグラクラッチ・マレー シアSDN. BHD. 本社工場 (マレーシア セランゴール州)	電磁クラッチ の製造販売事 業	輸送機器用ク ラッチの製造 設備及び販売 事務設備	103	65	57 (6,670)	4	231	46
小倉離合機（東莞） 有限公司 本社工場 (中華人民共和国 広東省)	電磁クラッチ の製造販売事 業	輸送機器用ク ラッチの製造 設備及び販売 事務設備	264	183	— (—)	52	499	167
小倉離合機（無錫） 有限公司 本社工場 (中華人民共和国 江蘇省)	電磁クラッチ の製造販売事 業	一般産業用ク ラッチの製造 設備及び販売 事務設備	—	188	— (—)	12	200	30

- (注) 1. 建設仮勘定は含めておりません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

① 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方 法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
第一・第二工場 (群馬県桐生市)	電磁及び機 械・特殊クラ ッチの製造事 業	一般産業用及 び機械・特殊 クラッチの製 造設備	129	－	自己資金 と 借入金	平成 20.4	平成 21.3	品質の向 上を図る ため能力 の増加は 殆どない
第三工場 (群馬県桐生市)	電磁クラッチ の製造事業	マイクロクラ ッチの製造設 備	139	－	自己資金 と 借入金	20.4	21.3	
赤堀工場 (群馬県伊勢崎市)	電磁クラッチ の製造事業	輸送機器用ク ラッチの製造 設備	374	－	自己資金 と 借入金	20.4	21.3	
香林工場 (群馬県伊勢崎市)	電磁クラッチ の製造事業	輸送機器用ク ラッチの製造 設備	62	－	自己資金 と 借入金	20.4	21.3	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 国内子会社

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方 法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
小倉テクノ(株) 本社工場 (茨城県北茨城市)	電磁クラッチ の製造事業	輸送機器用ク ラッチ及び部 品の製造設備	152	－	自己資金 と 借入金	平成 20.4	平成 21.3	内作化率 の向上を 図るため の能力増 加

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 在外子会社

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方 法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
オグラ・コーポレーショ ン 本社工場 (アメリカ合衆国 ミシガン州)	電磁クラッチ の製造販売事 業	輸送機器用ク ラッチの製造 設備及び販売 事務設備	182	—	自己資金	平成 20.1	平成 20.12	内作化率 の向上を 図るため の能力増 加
オグラクラッチ・ド・ブ ラジル・リミターダ 本社工場 (ブラジル連邦共和国 サンパウロ州)	電磁クラッチ の製造販売事 業	輸送機器用ク ラッチの製造 設備及び販売 事務設備	199	—	自己資金	20.1	20.12	
オグラクラッチ・マレー シアSDN. BHD. 本社工場 (マレーシア セランゴール州)	電磁クラッチ の製造販売事 業	輸送機器用ク ラッチの製造 設備及び販売 事務設備	92	—	自己資金	20.1	20.12	
小倉離合機(東莞)有限公 司 本社工場 (中華人民共和国広東省)	電磁クラッチ の製造販売事 業	輸送機器用ク ラッチの製造 設備及び販売 事務設備	46	—	自己資金 と 借入金	20.1	20.12	
小倉離合機(無錫)有限公 司 本社工場 (中華人民共和国江蘇省)	電磁クラッチ の製造販売事 業	一般産業用ク ラッチの製造 設備及び販売 事務設備	13	—	自己資金 と 借入金	20.1	20.12	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

生産能力に影響を及ぼす固定資産の売却、撤去又は滅失はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,533,232	15,533,232	ジャスダック証券取引所	—
計	15,533,232	15,533,232	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成2年5月22日	1,412,112	15,533,232	—	1,858	—	1,798

(注) 平成2年5月22日付けで無償新株式(1,412,112株)を発行いたしました。

(5)【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	17	11	59	4	—	1,333	1,424	—
所有株式数 (単元)	—	3,364	163	4,163	34	—	7,664	15,388	145,232
所有株式数 の割合 (%)	—	21.86	1.06	27.05	0.22	—	49.81	100.00	—

(注) 1. 自己株式522,454株は、「個人その他」に522単元、「単元未満株式の状況」に454株含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
第一共栄ビル株式会社	東京都港区浜松町1-10-12	2,196	14.14
株式会社東和銀行	群馬県前橋市本町2-12-6	742	4.78
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194	739	4.76
小倉 康宏	東京都港区	722	4.65
有限会社アイ・オー	群馬県伊勢崎市馬見塚町2333-8	682	4.39
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	586	3.77
小倉クラッチ取引先持株会	群馬県桐生市相生町2-678	468	3.01
高橋 正義	東京都世田谷区	430	2.77
小倉 真木	群馬県桐生市	334	2.15
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	301	1.94
計	—	7,201	46.36

(注) 当社は自己株式を522千株所有しておりますが、当該株式には議決権がないため、上記の大株主には含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 539,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 14,849,000	14,848	—
単元未満株式	普通株式 145,232	—	—
発行済株式総数	15,533,232	—	—
総株主の議決権	—	14,848	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) 小倉クラッチ株式会社	群馬県桐生市相生町 2-678	522,000	—	522,000	3.36
(相互保有株式) 信濃機工株式会社	長野県埴科郡坂城町 大字坂城1984-1	17,000	—	17,000	0.11
計	—	539,000	—	539,000	3.47

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	6,263	2,976,297
当期間における取得自己株式	1,214	423,196

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	522,454	—	523,668	—

3【配当政策】

当社は、利益配分につきまして、業績に対応しつつも中・長期的な安定配当を行うことを基本として、将来の利益確保のため内部留保を充実させ、株主の利益還元のご期待に沿うべく努力してまいります。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、決定機関は株主総会であります。なお、当社は、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当金につきましては、上記の基本方針に基づき、1株当たり普通配当12円に創立70周年記念配当2円を加え、1株当たり14円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保いたしております資金につきましては、設備投資その他経営活動資金として有効活用を図り、企業体質を強化し、将来的に収益の向上を通して株主に還元する所存であります。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成20年6月27日 定時株主総会決議	210	14

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高（円）	630	650	720	709	569
最低（円）	411	500	561	502	307

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものを記載しており、それ以前は日本証券業協会の公表したものを記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高（円）	445	435	410	392	380	380
最低（円）	421	373	380	350	307	332

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものを記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		小倉 康宏	昭和39年6月7日生	昭和59年10月 第一共栄ビル(株)代表取締役社長(現任) 平成元年6月 当社入社 平成元年6月 取締役海外製造担当部長 平成4年7月 取締役海外製造担当本部長 平成6年7月 常務取締役海外製造担当本部長 平成11年6月 専務取締役輸送機器本部長兼海外本部長 平成13年1月 取締役副社長兼輸送機器本部長兼海外本部長 平成14年2月 (株)コーヨーテクノ代表取締役会長(現・小倉テクノ(株)) 平成14年5月 代表取締役社長(現任) 平成14年5月 オグラ・コーポレーション代表取締役会長(現任) 平成14年5月 ヒューロン・プレジジョン・パーツ・コーポレーション代表取締役会長 平成14年5月 オグラ・オブ・アメリカ・インコーポレーション代表取締役社長(現任) 平成14年10月 オグラS.A.S. 代表取締役会長(現任) 平成15年3月 東洋クラッチ(株)代表取締役会長 平成15年5月 小倉離合機(東莞)有限公司代表取締役会長(現任) 平成16年6月 小倉離合機(無錫)有限公司代表取締役会長(現任) 平成16年11月 オグラ・インダストリアル・コーポレーション代表取締役会長(現任) 平成19年5月 小倉テクノ(株)代表取締役社長(現任) 平成19年6月 東洋クラッチ(株)代表取締役社長(現任)	(注) 3	722
専務取締役		井上 春夫	昭和21年4月22日生	昭和44年4月 当社入社 平成7年3月 赤堀工場空調管理部長兼海外事業本部長(営業・工務担当) 平成9年6月 取締役生産本部空調管理部長兼海外事業本部長(営業・工務担当) 平成12年11月 取締役輸送機器本部管理室長兼空調管理部長兼海外本部営業担当 平成14年6月 取締役海外空調本部長 平成17年6月 常務取締役海外空調本部長 平成17年7月 常務取締役輸送機器事業部・海外空調事業部担当 平成19年6月 専務取締役(現任)	(注) 3	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	財務本部・経営管理本部担当	河内 正美	昭和22年9月14日生	昭和45年3月 当社入社 平成5年3月 総務部長 平成9年6月 取締役経営管理本部総務部長 平成11年6月 取締役経営管理本部総務部長兼海外本部人事担当 平成14年6月 取締役経営管理本部総務部長 平成17年7月 取締役経営管理本部長 平成18年6月 常務取締役財務本部・経営管理本部担当（現任）	(注) 3	13
常務取締役	輸送機器事業部担当	藤田 東也	昭和21年11月20日生	昭和44年12月 当社入社 平成5年3月 赤堀工場生産技術部長 平成9年6月 取締役赤堀工場生産技術部長兼海外事業本部長（生技・品管担当） 平成10年6月 取締役香林工場長兼海外事業本部長（生技・品管担当） 平成12年9月 取締役輸送機器本部赤堀工場長兼海外本部生産担当 平成14年6月 取締役輸送機器本部長 平成17年7月 取締役輸送機器事業部長兼香林工場長 平成19年6月 常務取締役輸送機器事業部担当（現任）	(注) 3	7
常務取締役	営業本部・クラッチ事業部担当	片岡 修	昭和19年3月25日生	平成4年7月 (株)ゼクセル噴射ポンプ事業部PEポンプ事業部長 平成9年6月 (株)ゼクセル取締役SE噴射ポンプ事業部長 平成12年7月 (株)コーヨーテクノ代表取締役社長 平成16年4月 (株)丸弘製作所代表取締役社長 平成17年6月 当社取締役 平成17年7月 取締役クラッチ事業部長 平成19年6月 常務取締役営業本部・クラッチ事業部担当（現任）	(注) 3	12
取締役	輸送機器事業部長	前島 圓次郎	昭和22年8月8日生	昭和45年4月 当社入社 平成7年3月 技術本部技術統括部技術二部長兼海外事業本部長（技術・開発担当） 平成11年6月 取締役技術本部技術二部長兼海外本部技術担当 平成14年6月 取締役輸送機器本部技術二部長 平成17年7月 取締役輸送機器事業部技術二部長兼開発技術部長 平成19年6月 取締役輸送機器事業部長（現任）	(注) 3	6
取締役	輸送機器事業部赤堀工場長	松村 正夫	昭和26年2月25日生	昭和45年3月 当社入社 平成10年3月 赤堀工場生産管理部長 平成14年3月 輸送機器本部赤堀工場副工場長兼製造部長兼生産管理部長 平成14年6月 取締役輸送機器本部赤堀工場長 平成17年7月 取締役輸送機器事業部赤堀工場長（現任）	(注) 3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部長	佐々木 康隆	昭和22年8月21日生	昭和45年4月 当社入社 平成14年3月 営業本部営業管理部長 平成15年3月 営業本部長代理 平成15年9月 営業本部長 平成17年6月 取締役営業本部長(現任)	(注)3	7
取締役	クラッチ事業 部長	新井 重治	昭和22年10月8日生	昭和46年1月 当社入社 平成14年3月 クラッチ本部第三工場技術部 長 平成16年3月 クラッチ本部第三工場長兼技 術部長 平成17年7月 クラッチ事業部第三工場長 平成18年1月 クラッチ事業部技術一部長 平成18年6月 取締役クラッチ事業部技術一 部長 平成19年6月 取締役クラッチ事業部長(現 任)	(注)3	4
取締役	クラッチ事業 部第三工場長	杉田 和彦	昭和29年5月14日生	昭和52年4月 当社入社 平成18年1月 クラッチ事業部第三工場長 平成19年6月 取締役クラッチ事業部第三工 場長(現任)	(注)3	2
取締役		赤石 浩史	昭和22年1月1日生	昭和46年4月 当社入社 平成11年1月 営業本部開発部長 平成12年3月 営業本部営業管理部長 平成14年12月 オグラS.A.S. 取締役社長 平成17年6月 当社取締役(現任) 平成17年7月 オグラ・コーポレーション取 締役社長(現任) ヒューロン・プレジジョン・ パーツ・コーポレーション取 締役社長	(注)3	3
取締役		新井 俊彦	昭和29年10月26日生	昭和54年4月 当社入社 平成14年5月 オグラクラッチ・マレーシア SDN. BHD. 取締役社長(現任) 平成18年4月 当社部長 平成19年6月 当社取締役(現任)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		佐塚 直美	昭和21年4月5日生	昭和45年4月 ㈱日本ユニバック総合研究所入社 昭和54年3月 当社入社 平成5年3月 経営企画室長 平成7年6月 取締役経営企画室長 平成10年7月 取締役経営企画室長兼内部監査室長 平成11年6月 取締役社長室長 平成13年7月 常務取締役社長室長 平成17年7月 常務取締役経営管理本部・営業本部・クラッチ事業部担当 平成18年6月 常務取締役営業本部・クラッチ事業部担当 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	15
監査役		岩崎 栄岬	昭和11年10月15日生	昭和31年4月 高崎税務署配属 昭和50年12月 第20回特別税理士試験合格 平成2年7月 関東信越国税局調査査察部査察総括課長 平成5年7月 高崎税務署長 平成7年8月 日本税理士会連合会入会 平成7年9月 税理士開業 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)5	—
監査役		隈元 慶幸	昭和37年12月26日生	平成6年4月 弁護士登録(東京弁護士会) 平成13年4月 堀裕法律事務所入所(現・堀総合法律事務所)(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)5	—
計						811

(注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示してあります。

2. 監査役岩崎栄岬及び隈元慶幸は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその実施状況

当社は、以下の経営理念・経営方針を掲げ、すべての役員（取締役、監査役またはこれらに準ずるものを言います。）および従業員（社員、嘱託、契約社員、派遣社員その他当社の業務に従事するすべてのものを言います。）が、職務を執行するにあたっての基本方針としております。

経営理念（社是・社訓）

社是 誠実・勇気・健康

社訓 誠実を旨とし互に協調し職責を全うせよ

礼儀を重んじ規律を確立せよ

進取積極の精神をもって業務に精励せよ

工夫改善と合理化を図って自由競争に打ち勝て

新製品の開発と内外市場の開拓に努めよ

経営方針

1. 魅力ある製品と信頼される物造りで、顧客満足を追求する
2. コア技術の強化と人材育成で、新しい価値を創造する
3. グローバル最適経営を実現し、事業収益力を向上する

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は企業の社会性の観点から、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を経営の最重要課題と位置づけております。企業の社会的責任を果たし、迅速かつ適正な経営判断と競争力の強化に取り組み、グループ経営全般にわたる企業価値の向上を目指します。

(2) 会社の機関の内容

取締役会は取締役12名（社外取締役0名）で構成されております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は監査役3名中社外監査役2名（常勤1名、非常勤2名）で構成されております。

(3) 内部統制システムの整備状況

当社は定例の取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行います。取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、役付取締役および各業務組織の責任者である事業部長・本部長を兼務する取締役による経営会議を毎月1回以上開催し、業務執行に関する基本的事項および重要事項に係る意思決定を機動的に行っております。

(4) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は平田稔及び佐渡一雄であり、あずさ監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他8名であります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は経営環境の変化に迅速に対応するため、タイムリーな意思決定が行える経営体制を構築しております。まず、経営上の重要案件を審議する、各業務組織の責任者である事業部長・本部長を兼務する取締役による経営会議を毎月開催しております。これにより、取締役会での迅速な意思決定が行えると同時に、取締役会決議が必要でない案件の場合でも、経営会議において議論、検討、メンバー間の情報交換と共有化ならびに部門間の調整を図っております。

また、関係会社管理規程に基づき海外子会社を含め指導・管理を行うと同時に、海外子会社の経営の自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行っております。海外子会社については毎年12月に実績報告・予算作成の検討会議を行う一方、事業部長をはじめとして財務部等が業務監査を定期的を実施するとともに、規模にかかわらず監査法人の会計監査を受けさせております。

(6) 内部統制とリスク管理

当社グループは事業等のリスクで記載したように事業活動に伴う様々なリスクを認識しておりますが、リスクについては発生を予見した段階で、リスクの回避またはリスクの発生を最小限にとどめるべく定例の取締役会・経営会議のみならず、随時必要な会議を開催し、全力を挙げて機動的に対応してまいります。

(7) 役員報酬および監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬及び監査報酬は以下のとおりでありました。

役員報酬：

取締役を支払った報酬	146百万円
監査役を支払った報酬	17百万円
計	164百万円

- ・ 取締役を支払った報酬の内、18百万円は第78回定時株主総会決議に基づき支給された役員賞与であります。
- ・ 上記役員報酬の他に、第78回定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金として、退任取締役3名に対し44百万円、退任監査役2名に対し8百万円、それぞれ支給されております。

監査報酬：

- ・ 公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 27百万円
- ・ 上記以外の業務に基づく報酬 3百万円

(注)当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の非監査業務である、内部統制整備におけるアドバイザリー業務についての対価を支払っております。

(8) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。

(9) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(10) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、自己の株式の取得について、将来の経営の機動性を確保するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(11) 株主総会の特別決議要件

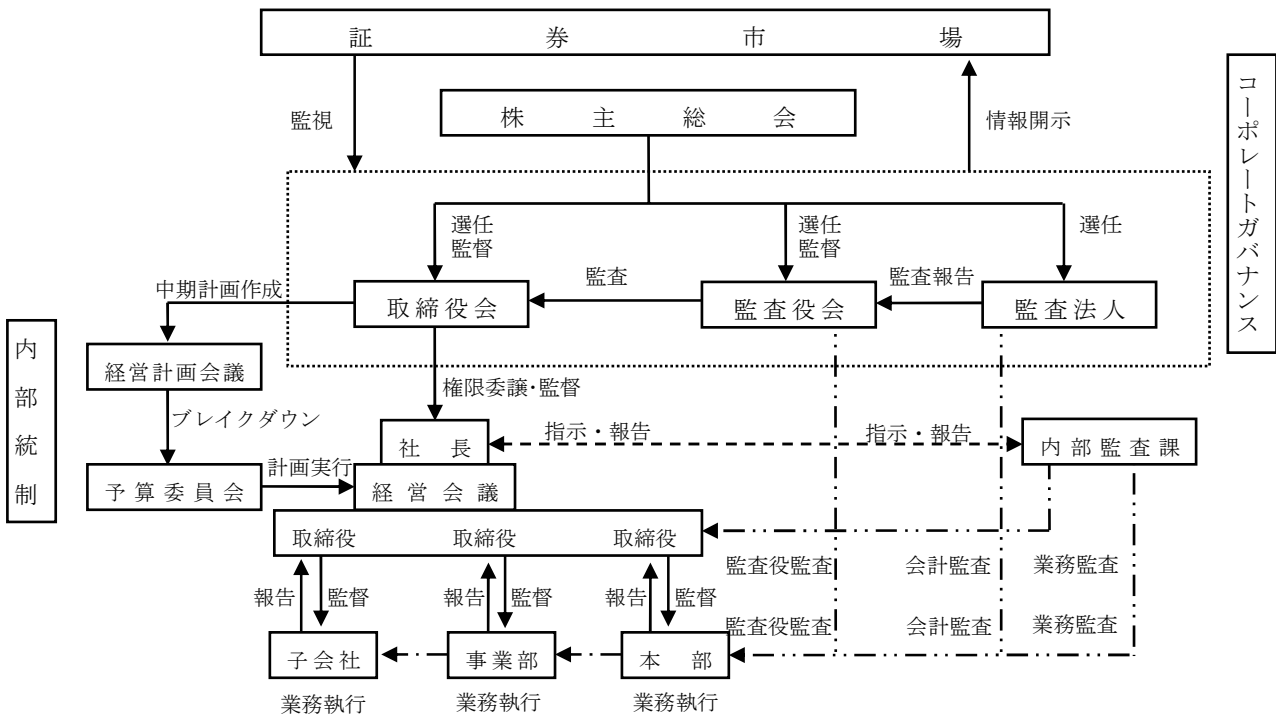
当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の機動的な運営を可能とすることを目的としております。

(12) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当社の内部管理体制(ガバナンス体制・内部統制)の概略は以下のとおりであります。



第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		8,360		7,368	
2. 受取手形及び売掛金		14,592		14,628	
3. 有価証券		175		75	
4. たな卸資産		8,227		8,194	
5. 繰延税金資産		482		273	
6. その他		803		854	
貸倒引当金		△40		△41	
流動資産合計		32,600	66.2	31,354	67.1
II 固定資産					
1. 有形固定資産	(注2)				
(1) 建物及び構築物	(注3・4)	4,707		4,348	
(2) 機械装置及び運搬具	(注4)	3,467		2,926	
(3) 土地	(注3)	3,309		3,271	
(4) 建設仮勘定		153		430	
(5) その他	(注4)	693		559	
有形固定資産合計		12,333	25.0	11,536	24.7
2. 無形固定資産		154	0.3	162	0.3
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	(注1)	2,828		2,427	
(2) 繰延税金資産		170		27	
(3) 前払年金費用		255		465	
(4) その他		932		832	
投資損失引当金		△24		△50	
投資その他の資産合計		4,162	8.5	3,701	7.9
固定資産合計		16,649	33.8	15,400	32.9
資産合計		49,250	100.0	46,755	100.0

		前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		11,586		12,458	
2. 短期借入金	(注3)	8,824		8,153	
3. 未払法人税等		221		101	
4. 賞与引当金		381		412	
5. 役員賞与引当金		23		—	
6. 設備関係支払手形		192		180	
7. その他		1,193		1,307	
流動負債合計		22,424	45.5	22,613	48.4
II 固定負債					
1. 長期借入金	(注3)	5,697		5,427	
2. 繰延税金負債		460		418	
3. 役員退職慰労引当金		830		364	
4. 退職給付引当金		89		78	
5. 債務保証損失引当金		20		13	
6. その他		121		105	
固定負債合計		7,218	14.7	6,408	13.7
負債合計		29,643	60.2	29,021	62.1
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		1,858	3.8	1,858	4.0
2. 資本剰余金		1,844	3.7	1,844	3.9
3. 利益剰余金		14,983	30.4	14,176	30.3
4. 自己株式		△335	△0.7	△337	△0.7
株主資本合計		18,351	37.2	17,542	37.5
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		570	1.2	509	1.1
2. 為替換算調整勘定		390	0.8	△589	△1.3
評価・換算差額等合計		961	2.0	△79	△0.2
III 少数株主持分		294	0.6	270	0.6
純資産合計		19,607	39.8	17,733	37.9
負債純資産合計		49,250	100.0	46,755	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			50,840	100.0	49,529	100.0
II 売上原価	(注2)		44,185	86.9	43,064	87.0
売上総利益			6,654	13.1	6,465	13.0
III 販売費及び一般管理費	(注1 ・2)		5,444	10.7	5,916	11.9
営業利益			1,210	2.4	548	1.1
IV 営業外収益						
1. 受取利息		116			180	
2. 受取配当金		29			27	
3. 持分法による投資利益		20			—	
4. 為替差益		277			—	
5. 保険解約返戻金		—			184	
6. その他		246	690	1.4	152	544
V 営業外費用						
1. 支払利息		182			182	
2. 手形売却損		37			49	
3. 持分法による投資損失		—			9	
4. 為替差損		—			452	
5. その他		125	344	0.7	184	878
経常利益			1,556	3.1		214
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	(注3)	4			25	
2. 投資有価証券売却益		—			5	
3. 貸倒引当金戻入		104			—	
4. 債務保証損失引当金戻入		—	109	0.2	7	37
VII 特別損失						
1. 固定資産除却損	(注4)	59			42	
2. 固定資産売却損	(注5)	1			19	
3. 投資有価証券評価損		8			314	
4. 投資損失引当金繰入額		—			26	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
5. 減損損失	(注6)	12	81	0.2	83	485	1.0
税金等調整前当期純利益			1,583	3.1		—	
税金等調整前当期純損失			—	—		233	△0.5
法人税、住民税及び事業税		574			93		
法人税等調整額		42	616	1.2	287	381	0.8
少数株主利益			150	0.3		11	0.0
当期純利益			816	1.6		—	
当期純損失			—	—		626	△1.3

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,858	1,798	14,378	△255	17,780
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△180		△180
役員賞与 (注)			△21		△21
当期純利益			816		816
自己株式の取得				△314	△314
自己株式の処分		46		234	280
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)			△9		△9
連結会計年度中の変動額 合計 (百万円)	—	46	604	△79	570
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,858	1,844	14,983	△335	18,351

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差 額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	818	△40	778	1,834	20,393
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)					△180
役員賞与 (注)					△21
当期純利益					816
自己株式の取得					△314
自己株式の処分					280
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	△247	430	182	△1,540	△1,367
連結会計年度中の変動額 合計 (百万円)	△247	430	182	△1,540	△787
平成19年3月31日 残高 (百万円)	570	390	961	294	19,607

(注) 平成18年6月の定時総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日）

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,858	1,844	14,983	△335	18,351
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△180		△180
当期純利益			△626		△626
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額 合計 (百万円)	—	—	△806	△2	△809
平成20年3月31日 残高 (百万円)	1,858	1,844	14,176	△337	17,542

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差 額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	570	390	961	294	19,607
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△180
当期純利益					△626
自己株式の取得					△2
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	△61	△979	△1,040	△23	△1,064
連結会計年度中の変動額 合計 (百万円)	△61	△979	△1,040	△23	△1,873
平成20年3月31日 残高 (百万円)	509	△589	△79	270	17,733

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		1,583	—
2. 税金等調整前当期純損失		—	△233
3. 減価償却費		1,509	1,692
4. 有形固定資産除却損		59	42
5. 貸倒引当金の増減額		△81	2
6. 賞与引当金の増減額		25	7
7. 退職給付引当金の増減額		△1	△11
8. 役員退職慰労引当金の増減額		△0	△465
9. 受取利息及び受取配当金		△146	△207
10. 支払利息		182	182
11. 持分法による投資利益		△20	9
12. 投資有価証券評価損		—	314
13. 減損損失		12	83
14. 売上債権の増減額		1,049	△231
15. たな卸資産の増減額		415	△225
16. その他資産の増減額		△409	—
17. 仕入債務の増減額		△1,620	1,035
18. 未払消費税等の増減額		0	23
19. その他負債の増減額		△197	—
20. 役員賞与の支払額		△21	—
21. その他		—	△7
小計		2,338	2,011
22. 利息及び配当金の受取額		171	207
23. 利息の支払額		△182	△185
24. 法人税等の支払額		△536	△311
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,790	1,722

		前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出		—	△1,581
2. 有価証券の取得による支出		△175	△177
3. 有価証券の売却等による収入		76	169
4. 有形固定資産の取得による支出		△1,450	△1,284
5. 有形固定資産の売却による収入		4	54
6. 投資有価証券の取得による支出		△8	—
7. 投資有価証券の売却による収入		—	55
8. 連結範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による収入		1,081	—
9. 貸付金の実行による支出		△27	△14
10. 貸付金の回収による収入		7	26
11. その他		47	84
投資活動によるキャッシュ・フロー		△445	△2,668
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入による収入		5,613	3,808
2. 短期借入金の返済による支出		△5,630	△3,557
3. 長期借入による収入		2,869	1,154
4. 長期借入金の返済による支出		△1,679	△2,341
5. 社債の償還による支出		—	△100
6. 自己株式の取得による支出		△314	△2
7. 自己株式の売却による収入		309	—
8. 親会社による配当金の支払額		△180	△178
9. 少数株主への配当金の支払額		△5	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー		982	△1,222
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		103	△405
V 現金及び現金同等物の増減額		2,430	△2,573
VI 現金及び現金同等物の期首残高		5,929	8,360
VII 現金及び現金同等物の期末残高	(注1)	8,360	5,786

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 11社 主な連結子会社の名称 オグラ・コーポレーション オグラ S. A. S. オグラ・インダストリアル・コーポレーション オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ ヒューロン・プレシジョン・パーツ・コーポレーション オグラクラッチ・マレーシア SDN. BHD. 小倉離合機（東莞）有限公司 小倉離合機（無錫）有限公司 小倉テクノ(株) 東洋クラッチ(株) 東洋クラッチ(株)については、当連結会計年度において株式を追加取得し子会社としたため、持分法適用関連会社から移行し連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 4社 主な非連結子会社の名称 ㈱丸弘製作所 オグラ・オブ・アメリカ ・インコーポレーション 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 2社 持分法を適用した主な非連結子会社の名称 オグラ・オブ・アメリカ ・インコーポレーション 持分法適用の範囲から除外された関連会社 1社 会社の名称および持分法適用除外の理由 東洋クラッチ(株) 株式の追加取得による連結子会社への移行</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社 主な連結子会社の名称 オグラ・コーポレーション オグラ S. A. S. オグラ・インダストリアル・コーポレーション オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ オグラクラッチ・マレーシア SDN. BHD. 小倉離合機（東莞）有限公司 小倉離合機（無錫）有限公司 小倉テクノ(株) 東洋クラッチ(株) 従来、連結子会社であったヒューロン・プレシジョン・パーツ・コーポレーションは、当社の連結子会社であるオグラ・コーポレーションと合併したことにより消滅しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 4社 主な非連結子会社の名称 ㈱丸弘製作所 オグラ・オブ・アメリカ ・インコーポレーション 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 2社 持分法を適用した主な非連結子会社の名称 オグラ・オブ・アメリカ ・インコーポレーション</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数</p> <p style="text-align: right;">4社</p> <p>持分法を適用しない主な非連結子会社及び関連会社の名称</p> <p>㈱丸弘製作所 信濃機工㈱ ㈱エー・アール・シーインターナショナル</p> <p>持分法を適用しない理由</p> <p>持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用非連結子会社のオグラ・オブ・アメリカ・インコーポレーションの決算日は8月31日であります。</p> <p>当該決算日と連結決算日との差異の期間に発生した重要な取引については、必要な修正を行っております。</p> <p><u>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</u></p> <p>連結子会社のうち、オグラ・コーポレーション、オグラ S. A. S.、オグラ・インダストリアル・コーポレーション、オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ、ヒューロン・プレジジョン・パーツ・コーポレーション、オグラクラッチ・マレーシア SDN. BH D.、小倉離合機（東莞）有限公司、小倉離合機（無錫）有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結子会社の決算日と連結決算日との差異は3ヵ月以内であり、かつ、その期間における取引は、連結財務諸表に重要な影響を与えないため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎とし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p><u>4. 会計処理基準に関する事項</u></p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法</p>	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数</p> <p style="text-align: right;">4社</p> <p>持分法を適用しない主な非連結子会社及び関連会社の名称</p> <p>㈱丸弘製作所 信濃機工㈱ ㈱エー・アール・シーインターナショナル</p> <p>持分法を適用しない理由</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 持分法適用非連結子会社のオグラ・オブ・アメリカ・インコーポレーションの決算日は8月31日であります。</p> <p>当該決算日と連結決算日との差異の期間に発生した重要な取引については、必要な修正を行っております。</p> <p><u>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</u></p> <p>連結子会社のうち、オグラ・コーポレーション、オグラ S. A. S.、オグラ・インダストリアル・コーポレーション、オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ、オグラクラッチ・マレーシア SDN. BH D.、小倉離合機（東莞）有限公司、小倉離合機（無錫）有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結子会社の決算日と連結決算日との差異は3ヵ月以内であり、かつ、その期間における取引は、連結財務諸表に重要な影響を与えないため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎とし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、当連結会計年度において連結子会社の決算日と連結決算日との差異期間内における為替相場に重要な変動が生じたこととともない、連結子会社の円貨表示による財政状態を適切に連結財務諸表に反映させるため、連結子会社の貸借対照表の資産および負債項目を連結決算日の為替相場場で円換算しております。</p> <p><u>4. 会計処理基準に関する事項</u></p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価 法 (評価差額は全部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法により算定して おります。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、債券については償却原価法</p> <p>デリバティブ取引 時価法</p> <p>たな卸資産 製品及び仕掛品 主として先入先出法による 原価法 原材料 主として移動平均法による 原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価 法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ取引 同左</p> <p>たな卸資産 製品及び仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 国内会社は、定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物 (建物附属設備は除く)については、定額法に よっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～50年 機械装置等 2～15年 なお、10万円以上20万円未満の資産につい ては、3年間で均等償却する方法を採用して おります。 在外子会社では利用期間を見積もった定額 法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は法人税法の改正 に伴い、当連結会計年度より、平成19年4 月1日以降に取得した有形固定資産につ いて、改正後の法人税法に基づく減価償 却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれ ぞれ35百万円減少し、税金等調整前当 期純損失は35百万円増加しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>無形固定資産 国内会社は、定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（提出会社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 長期前払費用 国内会社は、定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 投資損失引当金 投資について将来発生する可能性がある損失に備えるために、投資先の財政状態を勘案し、必要と認められる額を計上しております。 賞与引当金 国内会社では、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 役員賞与引当金 国内会社では、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ23百万円減少しております。</p>	<p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ77百万円減少し、税金等調整前当期純損失は77百万円増加しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 国内会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。 過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生した連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態を勘案し、損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 国内会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 為替予約 為替予約は提出会社の在外子会社に対する外貨建債権及び在外子会社の提出会社に対する債務について行っております。 連結財務諸表においては、為替予約の対象債権債務が相殺消去されることから、振当処理の要件を満たさなくなるため、為替予約は時価により評価しております。</p> <p>金利スワップ 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。</p>	<p>(追加情報) 前連結会計年度に「役員賞与引当金」として計上していた役員賞与支給見込額は、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日）が公表されたことに伴い、また株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、支給額について取締役会決議を行っていることから、当連結会計年度末は確定債務として流動負債の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>債務保証損失引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 為替予約 為替予約は在外子会社の提出会社に対する債務について行っております。 連結財務諸表においては、為替予約の対象債権債務が相殺消去されることから、振当処理の要件を満たさなくなるため、為替予約は時価により評価しております。</p> <p>金利スワップ 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約及び金利スワップ取引）</p> <p>ヘッジ対象 外貨建売上取引に係る債権及び借入金に係る金利</p> <p>③ヘッジ方針 為替予約</p> <p>提出会社においては、在外子会社に対する外貨建売上取引において為替予約を行っており、在外子会社において、提出会社からの円貨建の仕入取引について為替予約を行っております。</p> <p>当該為替予約は、将来の為替リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>金利スワップ</p> <p>金利の変動に伴うリスクの軽減を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 為替予約</p> <p>原則的な処理を行っているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>金利スワップ</p> <p>特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの</p> <p>デリバティブ取引に関する社内規定に基づき取引を行っております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 為替予約</p> <p>在外子会社において、提出会社からの円貨建の仕入取引について為替予約を行っております。</p> <p>当該為替予約は、将来の為替リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>金利スワップ</p> <p>同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 為替予約</p> <p>同左</p> <p>金利スワップ</p> <p>同左</p> <p>⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの</p> <p>同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>のれん及び負ののれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行うこととしております。</p>	<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は19,313百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正にともない、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」とし、その金額的重要性に鑑み、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末の「負ののれん」の金額は43百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」とし、その金額的重要性に鑑み、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「負ののれん償却額」の金額は2百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」とし、その金額的重要性に鑑み、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「負ののれん償却額」の金額は2百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>_____</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>_____</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他資産の増減額」及び「その他負債の増減額」として掲記されていたものは、当連結会計年度からその金額的重要性に鑑み、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「その他資産の増減額」は△232百万円であり、「その他負債の増減額」は242百万円であります。</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																				
<p>注1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 414百万円</p> <p>このうち、134百万円は、持分法の適用により増加した額であります。</p>	<p>注1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 389百万円</p> <p>このうち、113百万円は、持分法の適用により増加した額であります。</p>																				
<p>注2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">24,697百万円</p>	<p>注2 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額</p> <p style="text-align: right;">23,972百万円</p>																				
<p>注3 担保提供資産の状況は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151</td> </tr> </table> <p>(2)担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">289</td> </tr> </table>	土地	54百万円	建物及び構築物	97	計	151	短期借入金	500百万円	長期借入金	289	<p>注3 担保提供資産の状況は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">139</td> </tr> </table> <p>(2)担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">219</td> </tr> </table>	土地	46百万円	建物及び構築物	92	計	139	短期借入金	500百万円	長期借入金	219
土地	54百万円																				
建物及び構築物	97																				
計	151																				
短期借入金	500百万円																				
長期借入金	289																				
土地	46百万円																				
建物及び構築物	92																				
計	139																				
短期借入金	500百万円																				
長期借入金	219																				
<p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">信濃機工(株) 61百万円</p> <p>当連結会計年度より当連結会計年度末における実際の保証額を記載することといたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度末における保証限度枠は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">信濃機工(株) 100百万円</p>	<p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">信濃機工(株) 58百万円</p>																				
<p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 66百万円</p>	—————																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高及び裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">550百万円</td> </tr> <tr> <td>売却処理した売掛金の未決済残高</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> </table>	受取手形割引高及び裏書譲渡高	550百万円	売却処理した売掛金の未決済残高	95百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高及び裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">410百万円</td> </tr> <tr> <td>売却処理した売掛金の未決済残高</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> </table>	受取手形割引高及び裏書譲渡高	410百万円	売却処理した売掛金の未決済残高	68百万円												
受取手形割引高及び裏書譲渡高	550百万円																				
売却処理した売掛金の未決済残高	95百万円																				
受取手形割引高及び裏書譲渡高	410百万円																				
売却処理した売掛金の未決済残高	68百万円																				
<p>注4 直接減額方式による圧縮記帳額は、保険差益の圧縮記帳であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37</td> </tr> </table>	建物及び構築物	9百万円	機械装置及び運搬具	25	その他(工具器具備品)	1	計	37	<p>注4 直接減額方式による圧縮記帳額は、保険差益の圧縮記帳であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37</td> </tr> </table>	建物及び構築物	9百万円	機械装置及び運搬具	25	その他(工具器具備品)	1	計	37				
建物及び構築物	9百万円																				
機械装置及び運搬具	25																				
その他(工具器具備品)	1																				
計	37																				
建物及び構築物	9百万円																				
機械装置及び運搬具	25																				
その他(工具器具備品)	1																				
計	37																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)																										
<p>注1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,684百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">1,035</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> </table>	給料手当	1,684百万円	荷造運賃	1,035	賞与引当金繰入額	88	役員賞与引当金繰入額	23	貸倒引当金繰入額	28	役員退職慰労引当金繰入額	55	退職給付費用	86	<p>注1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,846百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">956</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">105</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> </table>	給料手当	1,846百万円	荷造運賃	956	賞与引当金繰入額	105	貸倒引当金繰入額	9	役員退職慰労引当金繰入額	132	退職給付費用	94
給料手当	1,684百万円																										
荷造運賃	1,035																										
賞与引当金繰入額	88																										
役員賞与引当金繰入額	23																										
貸倒引当金繰入額	28																										
役員退職慰労引当金繰入額	55																										
退職給付費用	86																										
給料手当	1,846百万円																										
荷造運賃	956																										
賞与引当金繰入額	105																										
貸倒引当金繰入額	9																										
役員退職慰労引当金繰入額	132																										
退職給付費用	94																										
<p>注2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、445百万円であります。</p>	<p>注2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、459百万円であります。</p>																										
<p>注3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	4百万円	計	4	<p>注3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> </table>	建物	22百万円	機械装置及び運搬具	3	その他	0	計	25														
機械装置及び運搬具	4百万円																										
計	4																										
建物	22百万円																										
機械装置及び運搬具	3																										
その他	0																										
計	25																										
<p>注4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> </table>	建物	4百万円	機械装置及び運搬具	7	建設仮勘定	44	その他(工具器具備品)	2	計	59	<p>注4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	28百万円	建設仮勘定	5	その他	8	計	42								
建物	4百万円																										
機械装置及び運搬具	7																										
建設仮勘定	44																										
その他(工具器具備品)	2																										
計	59																										
機械装置及び運搬具	28百万円																										
建設仮勘定	5																										
その他	8																										
計	42																										
<p>注5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1百万円	計	1	<p>注5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> </table>	建物	13百万円	機械装置及び運搬具	4	その他	1	計	19														
機械装置及び運搬具	1百万円																										
計	1																										
建物	13百万円																										
機械装置及び運搬具	4																										
その他	1																										
計	19																										

前連結会計年度
(自 平成18年4月 1日
至 平成19年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成19年4月 1日
至 平成20年3月31日)

注6 減損損失

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
第三工場 (群馬県桐生市)	マイクロクラッチ の製造設備	土地

減損損失の算定にあたっては、当社グループは主に事業所を単位として資産のグルーピングを行っております。

当社第三工場で生産するマイクロクラッチのうち、OA業界向け小型マイクロクラッチの価格低下により収益性が低下したため、同製品を製造する第三工場に係る資産グループを回収可能価額まで減額し、当該減少額12百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、土地12百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、回収可能価額を正味売却価額により測定する場合の時価について、土地は不動産鑑定士による鑑定評価額と路線価を考慮した価格により算定しております。

注6 減損損失

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
第三工場 (群馬県桐生市)	マイクロクラッチ の製造設備	土地、その他(工具器具備品)
小倉テクノ(株) (茨城県北茨城市)	遊休資産	土地

減損損失の算定にあたっては、当社グループは主に事業所を単位として資産のグルーピングを行っております。

当社第三工場で生産するマイクロクラッチのうち、OA業界向け小型マイクロクラッチの価格低下により収益性が低下したため、同製品を製造する第三工場に係る資産グループを回収可能価額まで減額しております。又、連結子会社の事業の用に供していない遊休資産を回収可能価額まで減額しております。その結果として当該減少額83百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、土地24百万円及びその他(工具器具備品)58百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、回収可能価額を正味売却価額により測定する場合の時価について、土地は不動産鑑定士による鑑定評価額と路線価を考慮した価格により、その他(工具器具備品)については正味売却価額を零として算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,533	—	—	15,533
合計	15,533	—	—	15,533
自己株式				
普通株式	513	530	528	516
合計	513	530	528	516

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加530千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加467千株と持分法子会社が連結子会社に移行することにもない取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分54千株および単元未満株式の買取りによる増加9千株であります。普通株式の自己株式の株式数の減少528千株は、売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	180	12	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	180	利益剰余金	12	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	15,533	—	—	15,533
合計	15,533	—	—	15,533
自己株式				
普通株式	516	6	—	522
合計	516	6	—	522

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	180	12	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	210	利益剰余金	14	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
注1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	注1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 8,360百万円	現金及び預金勘定 7,368百万円
計 8,360	計 7,368
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 —	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 1,581
現金及び現金同等物 8,360	現金及び現金同等物 5,786

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬 具	その他 (工具器 具備品)	合計		機械装置 及び運搬 具	その他 (工具器 具備品)	合計
取得価額相当額 (百万円)	2,702	84	2,786	取得価額相当額 (百万円)	2,354	118	2,473
減価償却累計額相当額 (百万円)	1,567	41	1,609	減価償却累計額相当額 (百万円)	1,239	50	1,290
期末残高相当額 (百万円)	1,134	42	1,177	期末残高相当額 (百万円)	1,114	68	1,182
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			328百万円	1年以内			298百万円
1年超			890	1年超			914
合計			1,219	合計			1,213
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			428百万円	支払リース料			382百万円
減価償却費相当額			395	減価償却費相当額			348
支払利息相当額			31	支払利息相当額			31
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内			6百万円	1年以内			4百万円
1年超			6	1年超			0
合計			13	合計			4

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの 株式	351	1,565	1,213	431	1,393	961
小計	351	1,565	1,213	431	1,393	961
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの						
① 株式	459	294	△165	167	123	△44
② 外国債券	315	270	△44	315	286	△28
③ その他	20	19	△1	20	15	△4
小計	795	584	△210	502	425	△77
合計	1,146	2,149	1,002	934	1,818	884

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
—	—	—	55	5	—

3. 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式		
① 子会社株式	336	312
② 関連会社株式	77	77
小計	414	389
(2) 満期保有目的の債券		
① 割引金融債券	75	75
② 国債	99	—
小計	175	75
(3) その他有価証券		
非上場株式	264	218
小計	264	218
合計	854	684

(注) 連結貸借対照表計上額は減損処理後の金額であります。

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)				当連結会計年度 (平成20年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10 年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10 年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券								
① 割引金融債券	75	—	—	—	75	—	—	—
② 国債	99	—	—	—	—	—	—	—
③ 外国債券	—	—	270	—	—	—	286	—
計	175	—	270	—	75	—	286	—

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について314百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
<p>① 取引の内容及び利用目的等 当企業グループは、外貨建資産及び負債に係る将来の為替レートの変動リスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。 また、変動金利の借入金の実行に伴い、当該金利を実質的に固定金利とするために金利スワップ取引を行っております。</p> <p>② 取引に対する取り組み方針 通貨関連におけるデリバティブ取引については、外貨建の売上契約をヘッジするためのものであるため、外貨建売掛金及び成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。 金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を活用しており、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 通貨関連における先物為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 金利関連における金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 通貨関連及び金利関連とも当企業グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 金利スワップ取引については、提出会社の取締役会で決定され、取引の実行及び管理は財務部が行っております。 先物為替予約取引については、社内規定に基づき資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>⑤ その他 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>② 取引に対する取り組み方針 同左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>⑤ その他 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）				当連結会計年度（平成20年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1 年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1 年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の 取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	377	—	382	△4	59	—	58	0
	ユーロ	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		377	—	382	△4	59	—	58	0

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引…先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

前連結会計年度及び当連結会計年度において金利スワップ取引を行っておりますが、特例処理を行っているため、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)																																																																																																						
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 提出会社及び国内連結子会社は、適格退職年金制度、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の在外連結子会社では確定拠出型の退職年金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①退職給付債務 (内訳)</td> <td style="text-align: right;">4,555</td> </tr> <tr> <td>②未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△158</td> </tr> <tr> <td>③未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>④年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,822</td> </tr> <tr> <td>⑤連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△165</td> </tr> <tr> <td>⑥前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△255</td> </tr> <tr> <td>⑦退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 一部の連結子会社では退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">242</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△85</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>⑤過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△19</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">271</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。 2. この他、確定拠出型の制度を採用している子会社において当連結会計年度に費用認識した拠出額は72百万円であります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 40%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 30%;">期間定額基準</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	①退職給付債務 (内訳)	4,555	②未認識過去勤務債務	△158	③未認識数理計算上の差異	57	④年金資産	4,822	⑤連結貸借対照表計上額純額	△165	⑥前払年金費用	△255	⑦退職給付引当金	89		百万円	①勤務費用	242	②利息費用	83	③期待運用収益	△85	④数理計算上の差異の費用処理額	50	⑤過去勤務債務の費用処理額	△19	⑥退職給付費用	271	①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		②割引率	2.0%		③期待運用収益率	2.0%		④過去勤務債務の額の処理年数	10年		(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)			⑤数理計算上の差異の処理年数	10年		(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。)			<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①退職給付債務 (内訳)</td> <td style="text-align: right;">4,370</td> </tr> <tr> <td>②未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△139</td> </tr> <tr> <td>③未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">805</td> </tr> <tr> <td>④年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,090</td> </tr> <tr> <td>⑤連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△386</td> </tr> <tr> <td>⑥前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△465</td> </tr> <tr> <td>⑦退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 一部の連結子会社では退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">243</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△91</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>⑤過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△19</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">271</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。 2. この他、確定拠出型の制度を採用している子会社において当連結会計年度に費用認識した拠出額は75百万円であります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 40%;">①退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 30%;">同左</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">同左</td> </tr> </tbody> </table>		百万円	①退職給付債務 (内訳)	4,370	②未認識過去勤務債務	△139	③未認識数理計算上の差異	805	④年金資産	4,090	⑤連結貸借対照表計上額純額	△386	⑥前払年金費用	△465	⑦退職給付引当金	78		百万円	①勤務費用	243	②利息費用	85	③期待運用収益	△91	④数理計算上の差異の費用処理額	54	⑤過去勤務債務の費用処理額	△19	⑥退職給付費用	271	①退職給付見込額の期間配分方法	同左		②割引率	2.0%		③期待運用収益率	2.0%		④過去勤務債務の額の処理年数	10年		同左			⑤数理計算上の差異の処理年数	10年		同左		
	百万円																																																																																																						
①退職給付債務 (内訳)	4,555																																																																																																						
②未認識過去勤務債務	△158																																																																																																						
③未認識数理計算上の差異	57																																																																																																						
④年金資産	4,822																																																																																																						
⑤連結貸借対照表計上額純額	△165																																																																																																						
⑥前払年金費用	△255																																																																																																						
⑦退職給付引当金	89																																																																																																						
	百万円																																																																																																						
①勤務費用	242																																																																																																						
②利息費用	83																																																																																																						
③期待運用収益	△85																																																																																																						
④数理計算上の差異の費用処理額	50																																																																																																						
⑤過去勤務債務の費用処理額	△19																																																																																																						
⑥退職給付費用	271																																																																																																						
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																						
②割引率	2.0%																																																																																																						
③期待運用収益率	2.0%																																																																																																						
④過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																																						
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)																																																																																																							
⑤数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																																						
(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																																																							
	百万円																																																																																																						
①退職給付債務 (内訳)	4,370																																																																																																						
②未認識過去勤務債務	△139																																																																																																						
③未認識数理計算上の差異	805																																																																																																						
④年金資産	4,090																																																																																																						
⑤連結貸借対照表計上額純額	△386																																																																																																						
⑥前払年金費用	△465																																																																																																						
⑦退職給付引当金	78																																																																																																						
	百万円																																																																																																						
①勤務費用	243																																																																																																						
②利息費用	85																																																																																																						
③期待運用収益	△91																																																																																																						
④数理計算上の差異の費用処理額	54																																																																																																						
⑤過去勤務債務の費用処理額	△19																																																																																																						
⑥退職給付費用	271																																																																																																						
①退職給付見込額の期間配分方法	同左																																																																																																						
②割引率	2.0%																																																																																																						
③期待運用収益率	2.0%																																																																																																						
④過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																																						
同左																																																																																																							
⑤数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																																						
同左																																																																																																							

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
未実現利益	繰越欠損金
賞与引当金	賞与引当金
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
たな卸資産	たな卸資産
減損損失累計額	減損損失累計額
貸倒引当金	投資有価証券・会員権評価損等
投資有価証券・会員権評価損等	未実現利益
その他	その他
繰延税金負債 (流動) との相殺	繰延税金負債 (流動) との相殺
繰延税金負債 (固定) との相殺	繰延税金負債 (固定) との相殺
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
有価証券評価差額金	有価証券評価差額金
減価償却費	前払年金費用
留保利益	減価償却費
その他	留保利益
繰延税金資産 (流動) との相殺	その他
繰延税金資産 (固定) との相殺	繰延税金資産 (流動) との相殺
繰延税金負債合計	繰延税金資産 (固定) との相殺
	繰延税金負債合計
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは、電磁クラッチ、機械・特殊クラッチの製造販売を主事業としている専門メーカーですが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める1セグメントの割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは、電磁クラッチ、機械・特殊クラッチの製造販売を主事業としている専門メーカーですが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める1セグメントの割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	北米及び 南米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	31,181	12,405	4,564	2,688	50,840	—	50,840
(2) セグメント間の内部売上高	7,931	386	6	51	8,376	(8,376)	—
計	39,113	12,791	4,571	2,740	59,216	(8,376)	50,840
営業費用	38,626	12,152	4,527	2,699	58,006	(8,376)	49,629
営業利益 (又は営業損失)	486	639	43	41	1,210	0	1,210
II 資産	38,529	11,557	2,883	2,891	55,861	(6,611)	49,250

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米及び南米…米国、ブラジル
- (2) ヨーロッパ…フランス
- (3) アジア…マレーシア、中国

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	北米及び 南米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	32,348	10,299	4,096	2,784	49,529	—	49,529
(2) セグメント間の内部売上高	7,697	380	5	336	8,419	(8,419)	—
計	40,046	10,680	4,101	3,120	57,948	(8,419)	49,529
営業費用	39,442	11,017	4,061	3,081	57,603	(8,623)	48,980
営業利益 (又は営業損失)	603	△337	40	38	345	203	548
II 資産	37,528	10,241	2,500	2,789	53,059	(6,303)	46,755

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米及び南米…米国、ブラジル
- (2) ヨーロッパ…フランス
- (3) アジア…マレーシア、中国

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	北米及び南米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	12,413	4,585	6,691	23,690
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	50,840
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	24.4	9.0	13.2	46.6

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米及び南米…米国、カナダ、ブラジル

(2) ヨーロッパ…フランス、ドイツ

(3) その他の地域…マレーシア、中国

3. 海外売上高は、提出会社の輸出高並びに本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	北米及び南米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	10,230	4,096	6,273	20,600
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	49,529
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	20.7	8.3	12.7	41.6

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米及び南米…米国、カナダ、ブラジル

(2) ヨーロッパ…フランス、ドイツ

(3) その他の地域…マレーシア、中国

3. 海外売上高は、提出会社の輸出高並びに本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等（人）	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	第一共栄ビル（株）	東京都港区	40	貸ビル業	（直接14.79%）	2	建物等の賃借	建物賃借 土地賃貸 広告宣伝費の支払	75 9 18	敷金	142

（注）1. 第一共栄ビル（株）のビルの賃借料については、提出会社の東京営業所のビルに係るものであり、3年ごとに近隣の取引実勢に基づいて、契約により決定しております。

2. 上記取引金額には消費税等を含んでおりません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	第一共栄ビル （株）	東京都港区	40	貸ビル業	（直接14.79%）	2	建物等の賃借	建物賃借 土地賃貸 広告宣伝費の支払	75 9 18	敷金	142

(注) 1. 第一共栄ビル（株）のビルの賃借料については、提出会社の東京営業所のビルに係るものであり、3年ごとに近隣の取引実勢に基づいて、契約により決定しております。
2. 上記取引金額には消費税等を含んでおりません。

(3) 子会社等
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,286円08銭	1株当たり純資産額	1,163円37銭
1株当たり当期純利益	54円01銭	1株当たり当期純損失	41円75銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 なお、1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。		潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 なお、1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
1株当たり当期純利益		1株当たり当期純損失	
当期純利益	816百万円	当期純損失	626百万円
普通株主に帰属しない金額	—	普通株主に帰属しない金額	—
（うち利益処分による役員賞与）	(—)		
普通株式に係る当期純利益	816	普通株式に係る当期純損失	626
期中平均株式数	15,113千株	期中平均株式数	15,013千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
	<p>当社は平成20年5月30日開催の取締役会においてタイ 国子会社の設立を行う旨の決議をしております。</p> <p>1. 会社設立の趣旨</p> <p>当社は市場の拡大と競争力確保のため、これ迄も 海外展開をしまいましたが、タイには自動車メ ーカーならびに自動車部品メーカーが非常に多く進 出しており、それにとまう市場の拡大や今後の展 開、ならびにタイへ進出した日系企業向けの生産増 を考慮した結果、現地で輸送機器用クラッチを生産 する海外子会社を設立するものであります。</p> <p>2. 設立子会社の内容</p> <p>(1)商号 OGURA CLUTCH THAILAND CO. , LTD</p> <p>(2)代表者 新井俊彦</p> <p>(3)設立時期 平成20年7月(予定)</p> <p>(4)事業内容 輸送機器用クラッチの製造販売</p> <p>(5)資本金 200,000千THB (予定)</p> <p>(6)株式構成 小倉クラッチ株式会社51% 東洋クラッチ株式会社 (当社連結子会社) 49%</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,617	6,913	1.90	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,206	1,240	1.57	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	5,697	5,427	1.58	平成21年～ 平成28年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	14,521	13,580	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,448	2,641	634	510

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第78期 (平成19年3月31日)		第79期 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		2,847		2,914	
2. 受取手形	(注4)	4,379		3,696	
3. 売掛金	(注4)	11,651		12,387	
4. 有価証券		75		75	
5. 製品		618		581	
6. 原材料		401		347	
7. 仕掛品		2,404		2,504	
8. 貯蔵品		22		23	
9. 前払費用		27		37	
10. 繰延税金資産		193		177	
11. 未収入金	(注4)	320		278	
12. 短期貸付金	(注4)	78		75	
13. その他		187		203	
貸倒引当金		△27		△27	
流動資産合計		23,180	60.6	23,275	61.4
II 固定資産					
1. 有形固定資産	(注1)				
(1) 建物	(注5)	1,519		1,509	
(2) 構築物		75		69	
(3) 機械及び装置	(注5)	1,526		1,402	
(4) 車輻運搬具		57		52	
(5) 工具器具備品	(注5)	520		386	
(6) 土地		2,160		2,196	
(7) 建設仮勘定		65		39	
有形固定資産合計		5,926	15.5	5,656	14.9

区分	注記 番号	第78期 (平成19年3月31日)		第79期 (平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
2. 無形固定資産						
(1) 借地権			3		3	
(2) 電話加入権			14		14	
(3) ソフトウェア			21		62	
(4) その他			1		1	
無形固定資産合計			41	0.1	81	0.2
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			1,929		1,627	
(2) 関係会社株式			6,063		6,063	
(3) 出資金			1		1	
(4) 関係会社長期貸付金			471		397	
(5) 長期前払費用			103		74	
(6) 敷金			174		171	
(7) 前払年金費用			255		465	
(8) その他			147		137	
投資損失引当金			△24		△50	
投資その他の資産合計			9,122	23.8	8,888	23.5
固定資産合計			15,090	39.4	14,626	38.6
資産合計			38,271	100.0	37,902	100.0

区分	注記 番号	第78期 (平成19年3月31日)		第79期 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	(注4)	9,493		9,905	
2. 買掛金	(注4)	2,485		2,553	
3. 短期借入金		1,700		1,914	
4. 一年以内に返済する長期借入金		1,755		1,240	
5. 未払金		358		423	
6. 未払法人税等		80		21	
7. 未払消費税等		59		87	
8. 未払費用	(注4)	57		76	
9. 預り金		25		27	
10. 賞与引当金		333		349	
11. 役員賞与引当金		18		—	
12. 設備関係支払手形		192		180	
13. その他		4		5	
流動負債合計		16,564	43.3	16,783	44.3
II 固定負債					
1. 長期借入金		5,296		5,204	
2. 関係会社長期借入金		800		750	
3. 繰延税金負債		340		354	
4. 役員退職慰労引当金		273		293	
5. 債務保証損失引当金		20		13	
6. その他		0		—	
固定負債合計		6,731	17.6	6,616	17.4
負債合計		23,295	60.9	23,400	61.7

区分	注記 番号	第78期 (平成19年3月31日)		第79期 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			1,858 4.8		1,858 4.9
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,798		1,798	
(2) その他資本剰余金		22		22	
資本剰余金合計			1,820 4.8		1,820 4.8
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		354		354	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		9,803		10,103	
繰越利益剰余金		884		160	
利益剰余金合計			11,041 28.9		10,617 28.0
4. 自己株式			△335 △0.9		△337 △0.9
株主資本合計			14,385 37.6		13,959 36.8
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			589		543
評価・換算差額等合計			589 1.5		543 1.5
純資産合計			14,975 39.1		14,502 38.3
負債純資産合計			38,271 100.0		37,902 100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第78期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)			第79期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高	(注1)		36,865	100.0		37,597	100.0
II 売上原価							
1. 製品期首たな卸高		596			618		
2. 当期製品製造原価	(注2)	33,290			33,787		
合計		33,887			34,405		
3. 製品期末たな卸高		618	33,268	90.3	581	33,824	90.0
売上総利益			3,596	9.7		3,772	10.0
III 販売費及び一般管理費	(注2 ・3)						
1. 販売手数料		16			17		
2. 荷造運賃		937			886		
3. 職員給料		739			750		
4. 職員賞与		170			173		
5. 役員報酬		126			173		
6. 法定福利費		170			166		
7. 賃借料		118			117		
8. 広告宣伝費		129			124		
9. 支払手数料		97			103		
10. 調査研究費		14			10		
11. 賞与引当金繰入額		50			52		
12. 役員賞与引当金繰入額		18			—		
13. 役員退職慰労引当金繰入額		37			77		
14. 貸倒引当金繰入額		27			—		
15. 退職給付費用		46			44		
16. 減価償却費		36			46		
17. その他		376	3,113	8.4	435	3,181	8.4
営業利益			483	1.3		591	1.6
IV 営業外収益							
1. 受取利息	(注1)	11			65		
2. 受取配当金	(注1)	273			289		
3. 為替差益		161			—		
4. その他		79	525	1.4	63	417	1.1

区分	注記 番号	第78期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	第79期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
V 営業外費用							
1. 支払利息		116			133		
2. 手形売却損		37			49		
3. 為替差損		—			402		
4. その他		73	226	0.6	109	694	1.9
経常利益			782	2.1		314	0.8
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	(注4)	2			0		
2. 債務保証損失引当金戻入		—	2	0.0	7	7	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	(注5)	59			36		
2. 固定資産売却損	(注6)	1			14		
3. 減損損失	(注7)	12			71		
4. 投資損失引当金繰入額		—			26		
5. 投資有価証券評価損		8	81	0.2	306	454	1.2
税引前当期純利益			703	1.9		—	—
税引前当期純損失			—	—		132	△0.4
法人税、住民税及び事業税		171			34		
法人税等調整額		68	240	0.6	76	111	0.3
当期純利益			463	1.3		—	—
当期純損失			—	—		243	△0.7

製造原価明細書

		第78期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		第79期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I	材料費	17,395	52.6	18,033	53.2
II	労務費	6,053	18.3	6,008	17.7
III	経費	9,654	29.1	9,846	29.1
	(外注加工費)	(6,861)	(20.7)	(6,937)	(20.5)
	(減価償却費)	(736)	(2.2)	(817)	(2.4)
	(その他)	(2,056)	(6.2)	(2,091)	(6.2)
	当期総製造費用	33,103	100.0	33,887	100.0
	期首仕掛品たな卸高	2,591		2,404	
	合計	35,695		36,292	
	期末仕掛品たな卸高	2,404		2,504	
	当期製品製造原価	33,290		33,787	

(注) 原価計算の方法は、月次には見積価格による製品別計算を行っており、事業年度末においてこれを実際原価に引き直し計算しております。

③【株主資本等変動計算書】

第78期（自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日）

	株 主 資 本									
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,858	1,798	—	1,798	354	9,703	719	10,776	△244	14,190
事業年度期間中の変動額										
剰余金の配当（注）							△180	△180		△180
役員賞与（注）							△18	△18		△18
別途積立金の積立（注）						100	△100	—		—
当期純利益							463	463		463
自己株式の取得									△314	△314
自己株式の処分			22	22					223	245
株主資本以外の項目の事業 年度期間中の変動額 (純額)										
事業年度期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	22	22	—	100	164	264	△91	196
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,858	1,798	22	1,820	354	9,803	884	11,041	△335	14,385

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	802	802	14,993
事業年度期間中の変動額			
剰余金の配当（注）			△180
役員賞与（注）			△18
別途積立金の積立（注）			—
当期純利益			463
自己株式の取得			△314
自己株式の処分			245
株主資本以外の項目の事業 年度期間中の変動額 (純額)	△213	△213	△213
事業年度期間中の変動額合計 (百万円)	△213	△213	△17
平成19年3月31日 残高 (百万円)	589	589	14,975

（注）平成18年6月の定時総会における利益処分項目であります。

第79期（自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日）

	株 主 資 本									
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年 3月31日 残高 (百万円)	1,858	1,798	22	1,820	354	9,803	884	11,041	△335	14,385
事業年度期間中の変動額										
剰余金の配当							△180	△180		△180
別途積立金の積立						300	△300	—		—
当期純損失							△243	△243		△243
自己株式の取得									△2	△2
株主資本以外の項目の事業 年度期間中の変動額 (純額)										
事業年度期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	300	△723	△423	△2	△426
平成20年 3月31日 残高 (百万円)	1,858	1,798	22	1,820	354	10,103	160	10,617	△337	13,959

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年 3月31日 残高 (百万円)	589	589	14,975
事業年度期間中の変動額			
剰余金の配当			△180
別途積立金の積立			—
当期純損失			△243
自己株式の取得			△2
株主資本以外の項目の事業 年度期間中の変動額 (純額)	△46	△46	△46
事業年度期間中の変動額合計 (百万円)	△46	△46	△473
平成20年 3月31日 残高 (百万円)	543	543	14,502

重要な会計方針

第78期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	第79期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
<p><u>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</u></p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、債券については償却原価法</p> <p><u>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</u></p> <p>製品及び仕掛品 先入先出法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p><u>3. 固定資産の減価償却の方法</u></p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	<p><u>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</u></p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p><u>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</u></p> <p>製品及び仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p> <p><u>3. 固定資産の減価償却の方法</u></p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ33百万円減少し、税引前当期純損失は33百万円増加しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ71百万円減少し、税引前当期純損失は71百万円増加しております。</p>

<p style="text-align: center;">第78期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第79期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する 方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）について は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額 法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する 方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
<p><u>4. 引当金の計上基準</u></p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権 について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の 債権については個別に回収可能性を検討し、回収不 能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 投資について将来発生する可能性がある損失に備 えるために、投資先の財政状態を勘案し、必要と認 められる額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるた め、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度末における 支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」 (企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用し ております。 これにより営業利益、経常利益および税引前当期 純利益は、それぞれ18百万円減少しております。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/>	<p><u>4. 引当金の計上基準</u></p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/> <p>(追加情報) 前事業年度に「役員賞与引当金」として計上してい た役員賞与支給見込額は、「役員賞与に関する会計基 準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平 成17年11月29日)が公表されたことに伴い、また株主 総会で決議された報酬限度額の範囲内で、支給額につ いて取締役会決議を行っていることから、当事業年度 末は確定債務として流動負債の「その他」に含めて計 上しております。</p>

<p style="text-align: center;">第78期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第79期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当期に計上すべき額はありません。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。 過去勤務債務については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生した会計年度より費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(7) 債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態を勘案し、損失見込額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 同左</p>
<p><u>5. リース取引の会計処理</u> リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p><u>5. リース取引の会計処理</u> 同左</p>
<p><u>6. ヘッジ会計の方法</u></p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約 為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。 金利スワップ 金利スワップについて特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約及び金利スワップ取引） ヘッジ対象 外貨建売上取引に係る債権及び借入金に係る金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約 為替予約は、将来の為替リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 金利スワップ 金利の変動に伴うリスクの軽減を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p><u>6. ヘッジ会計の方法</u></p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約 _____</p> <p>金利スワップ 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約 _____</p> <p>金利スワップ 同左</p>

<p style="text-align: center;">第78期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第79期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約 為替予約は、リスク管理方針に従って米ドル及びユーロ建の外貨建債権残高の範囲内の金額で回収期日とほぼ同一期日の為替予約契約を締結しており、予約の締結時に当該予約を対象債権にそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動に対するヘッジの効果は完全に確保されており、ヘッジ会計の要件を満たしております。なお、決算日における有効性の評価は省略しております。 金利スワップ 特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引に関する社内規定に基づき取引を行っております。</p> <p>7. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約 _____</p> <p>金利スワップ 同左</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>7. 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">第78期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第79期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は14,975百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正にともない、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>_____</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

第78期 (平成19年3月31日)	第79期 (平成20年3月31日)																												
注1 有形固定資産の減価償却累計額 16,378百万円	注1 有形固定資産の減価償却累計額 15,741百万円																												
<p>関係会社の銀行取引等について次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信濃機工(株)</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td>オグラS. A. S.</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(1,086千EUR)</td> </tr> <tr> <td>オグラクラッチ・マレーシ</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>アSDN. BHD.</td> <td style="text-align: right;">(317千RM)</td> </tr> <tr> <td>小倉離合機(東莞)有限公司</td> <td style="text-align: right;">345</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(2,901千USD)</td> </tr> </table>	信濃機工(株)	61百万円	オグラS. A. S.	170		(1,086千EUR)	オグラクラッチ・マレーシ	9	アSDN. BHD.	(317千RM)	小倉離合機(東莞)有限公司	345		(2,901千USD)	<p>関係会社の銀行取引等について次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">信濃機工(株)</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>オグラS. A. S.</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(5千EUR)</td> </tr> <tr> <td>小倉離合機(東莞)有限公司</td> <td style="text-align: right;">237</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(2,374千USD)</td> </tr> </table>	信濃機工(株)	58百万円	オグラS. A. S.	0		(5千EUR)	小倉離合機(東莞)有限公司	237		(2,374千USD)				
信濃機工(株)	61百万円																												
オグラS. A. S.	170																												
	(1,086千EUR)																												
オグラクラッチ・マレーシ	9																												
アSDN. BHD.	(317千RM)																												
小倉離合機(東莞)有限公司	345																												
	(2,901千USD)																												
信濃機工(株)	58百万円																												
オグラS. A. S.	0																												
	(5千EUR)																												
小倉離合機(東莞)有限公司	237																												
	(2,374千USD)																												
<p>期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">698百万円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">410百万円</td> </tr> </table>	受取手形	698百万円	割引手形	410百万円	—————																								
受取手形	698百万円																												
割引手形	410百万円																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高及び裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">2,590百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち、関係会社受取手形割引高)</td> <td style="text-align: right;">2,090百万円)</td> </tr> <tr> <td>売却処理した売掛金の未決済残高</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち、関係会社売掛金売却額)</td> <td style="text-align: right;">500百万円)</td> </tr> </table>	受取手形割引高及び裏書譲渡高	2,590百万円	(うち、関係会社受取手形割引高)	2,090百万円)	売却処理した売掛金の未決済残高	500百万円	(うち、関係会社売掛金売却額)	500百万円)	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高及び裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">2,600百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち、関係会社受取手形割引高)</td> <td style="text-align: right;">2,190百万円)</td> </tr> <tr> <td>売却処理した売掛金の未決済残高</td> <td style="text-align: right;">700百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち、関係会社売掛金売却額)</td> <td style="text-align: right;">700百万円)</td> </tr> </table>	受取手形割引高及び裏書譲渡高	2,600百万円	(うち、関係会社受取手形割引高)	2,190百万円)	売却処理した売掛金の未決済残高	700百万円	(うち、関係会社売掛金売却額)	700百万円)												
受取手形割引高及び裏書譲渡高	2,590百万円																												
(うち、関係会社受取手形割引高)	2,090百万円)																												
売却処理した売掛金の未決済残高	500百万円																												
(うち、関係会社売掛金売却額)	500百万円)																												
受取手形割引高及び裏書譲渡高	2,600百万円																												
(うち、関係会社受取手形割引高)	2,190百万円)																												
売却処理した売掛金の未決済残高	700百万円																												
(うち、関係会社売掛金売却額)	700百万円)																												
<p>注4 関係会社に対する債権債務</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,550百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">7,881</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,162</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">270</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> </table>	受取手形	2,550百万円	売掛金	7,881	未収入金	119	短期貸付金	75	支払手形	1,162	買掛金	270	未払費用	15	<p>注4 関係会社に対する債権債務</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,906百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">8,785</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,413</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">370</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> </table>	受取手形	1,906百万円	売掛金	8,785	未収入金	169	短期貸付金	75	支払手形	1,413	買掛金	370	未払費用	18
受取手形	2,550百万円																												
売掛金	7,881																												
未収入金	119																												
短期貸付金	75																												
支払手形	1,162																												
買掛金	270																												
未払費用	15																												
受取手形	1,906百万円																												
売掛金	8,785																												
未収入金	169																												
短期貸付金	75																												
支払手形	1,413																												
買掛金	370																												
未払費用	18																												
<p>注5 直接減額方式による圧縮記帳額は、保険差益の圧縮記帳であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37</td> </tr> </table>	建物	9百万円	機械及び装置	25	工具器具備品	1	計	37	<p>注5 直接減額方式による圧縮記帳額は、保険差益の圧縮記帳であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37</td> </tr> </table>	建物	9百万円	機械及び装置	25	工具器具備品	1	計	37												
建物	9百万円																												
機械及び装置	25																												
工具器具備品	1																												
計	37																												
建物	9百万円																												
機械及び装置	25																												
工具器具備品	1																												
計	37																												

(損益計算書関係)

第78期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	第79期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
注1 関係会社との取引に係るもの。 売上高 24,610百万円 受取利息 46 受取配当金 245	注1 関係会社との取引に係るもの。 売上高 24,968百万円 受取利息 57 受取配当金 263
注2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、445百万円であります。	注2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、459百万円であります。
注3 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおおよその割合は、次のとおりであります。 販売費 55.0% 一般管理費 45.0	注3 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおおよその割合は、次のとおりであります。 販売費 52.8% 一般管理費 47.2
注4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 0百万円 車輛運搬具 2 計 2	注4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 その他 0百万円 計 0
注5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 4百万円 機械及び装置 7 車輛運搬具 0 工具器具什器備品 2 建設仮勘定 44 計 59	注5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 23百万円 工具器具什器備品 7 建設仮勘定 3 その他 0 計 36
注6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 0百万円 車輛運搬具 0 計 1	注6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 13百万円 その他 1 計 14

第78期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)			第79期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)		
注7 減損損失 当会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			注7 減損損失 当会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。		
場所	用途	種類	場所	用途	種類
第三工場 (群馬県桐生市)	マイクロクラッチ の製造設備	土地	第三工場 (群馬県桐生市)	マイクロクラッチ の製造設備	土地、工具器具備 品
<p>減損損失の算定にあたっては、当社は主に事業所を単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当社第三工場で生産するマイクロクラッチのうち、0A業界向け小型マイクロクラッチの価格低下により収益性が低下したため、同製品を製造する第三工場に係る資産グループを回収可能価額まで減額し、当該減少額12百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、土地12百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、回収可能価額を正味売却価額により測定する場合の時価について、土地は不動産鑑定士による鑑定評価額と路線価を考慮した価額により算定しております。</p>			<p>減損損失の算定にあたっては、当社は主に事業所を単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当社第三工場で生産するマイクロクラッチのうち、0A業界向け小型マイクロクラッチの価格低下により収益性が低下したため、同製品を製造する第三工場に係る資産グループを回収可能価額まで減額し、当該減少額71百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、土地12百万円及び工具器具備品58百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、回収可能価額を正味売却価額により測定する場合の時価について、土地は不動産鑑定士による鑑定評価額と路線価を考慮した価額により、工具器具備品は正味売却価額を零として算定しております。</p>		

(株主資本等変動計算書関係)

第78期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	459	476	420	516
合計	459	476	420	516

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加476千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加467千株と単元未満株式の買取りによる増加9千株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少420千株は、売却による減少であります。

第79期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	516	6	—	522
合計	516	6	—	522

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

第78期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	第79期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び 装置</th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,319</td> <td style="text-align: right;">59</td> <td style="text-align: right;">2,379</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">1,413</td> <td style="text-align: right;">30</td> <td style="text-align: right;">1,444</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">906</td> <td style="text-align: right;">28</td> <td style="text-align: right;">935</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び 装置	工具器具 備品	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	2,319	59	2,379	減価償却累計額 相当額	1,413	30	1,444	期末残高相当額	906	28	935	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び 装置</th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,029</td> <td style="text-align: right;">94</td> <td style="text-align: right;">2,123</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">1,096</td> <td style="text-align: right;">34</td> <td style="text-align: right;">1,131</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">932</td> <td style="text-align: right;">59</td> <td style="text-align: right;">992</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び 装置	工具器具 備品	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	2,029	94	2,123	減価償却累計額 相当額	1,096	34	1,131	期末残高相当額	932	59	992
	機械及び 装置	工具器具 備品	合計																																						
	百万円	百万円	百万円																																						
取得価額相当額	2,319	59	2,379																																						
減価償却累計額 相当額	1,413	30	1,444																																						
期末残高相当額	906	28	935																																						
	機械及び 装置	工具器具 備品	合計																																						
	百万円	百万円	百万円																																						
取得価額相当額	2,029	94	2,123																																						
減価償却累計額 相当額	1,096	34	1,131																																						
期末残高相当額	932	59	992																																						
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">276百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">694</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">970</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	276百万円	1年超	694	合計	970	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">256百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">759</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,016</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	256百万円	1年超	759	合計	1,016																												
1年以内	276百万円																																								
1年超	694																																								
合計	970																																								
1年以内	256百万円																																								
1年超	759																																								
合計	1,016																																								
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">373百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">346</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	373百万円	減価償却費相当額	346	支払利息相当額	23	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">322百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">295</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	322百万円	減価償却費相当額	295	支払利息相当額	23																												
支払リース料	373百万円																																								
減価償却費相当額	346																																								
支払利息相当額	23																																								
支払リース料	322百万円																																								
減価償却費相当額	295																																								
支払利息相当額	23																																								
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																								
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左																																								

(有価証券関係)

第78期（平成19年3月31日現在）

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

第79期（平成20年3月31日現在）

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第78期 (平成19年3月31日)	第79期 (平成20年3月31日)																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">132百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰勞引当金</td><td style="text-align: right;">109</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td>投資有価証券・会員権評価損等</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">104</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">452</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△208</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">244</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△391</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△391</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△147</td></tr> </table>	賞与引当金	132百万円	役員退職慰勞引当金	109	減損損失累計額	61	投資有価証券・会員権評価損等	44	その他	104	繰延税金資産小計	452	評価性引当額	△208	繰延税金資産合計	244	その他有価証券評価差額金	△391	繰延税金負債合計	△391	繰延税金負債の純額	△147	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">139百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰勞引当金</td><td style="text-align: right;">117</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">111</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">89</td></tr> <tr><td>投資有価証券・会員権評価損等</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">578</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△224</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">353</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△344</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△185</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△530</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△176</td></tr> </table>	賞与引当金	139百万円	役員退職慰勞引当金	117	繰越欠損金	111	減損損失累計額	89	投資有価証券・会員権評価損等	44	その他	75	繰延税金資産小計	578	評価性引当額	△224	繰延税金資産合計	353	その他有価証券評価差額金	△344	前払年金費用	△185	繰延税金負債合計	△530	繰延税金負債の純額	△176
賞与引当金	132百万円																																																
役員退職慰勞引当金	109																																																
減損損失累計額	61																																																
投資有価証券・会員権評価損等	44																																																
その他	104																																																
繰延税金資産小計	452																																																
評価性引当額	△208																																																
繰延税金資産合計	244																																																
その他有価証券評価差額金	△391																																																
繰延税金負債合計	△391																																																
繰延税金負債の純額	△147																																																
賞与引当金	139百万円																																																
役員退職慰勞引当金	117																																																
繰越欠損金	111																																																
減損損失累計額	89																																																
投資有価証券・会員権評価損等	44																																																
その他	75																																																
繰延税金資産小計	578																																																
評価性引当額	△224																																																
繰延税金資産合計	353																																																
その他有価証券評価差額金	△344																																																
前払年金費用	△185																																																
繰延税金負債合計	△530																																																
繰延税金負債の純額	△176																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.9</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>外国税額の間接税額控除等</td><td style="text-align: right;">△7.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">34.1</td></tr> </table>	法定実効税率	39.9	(調整)		外国税額の間接税額控除等	△7.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.2	評価性引当額	1.7	住民税均等割等	1.6	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.1	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																
法定実効税率	39.9																																																
(調整)																																																	
外国税額の間接税額控除等	△7.3																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.2																																																
評価性引当額	1.7																																																
住民税均等割等	1.6																																																
その他	0.3																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.1																																																

(1株当たり情報)

第78期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	第79期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)																														
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1株当たり純資産額</td><td style="text-align: right;">997円24銭</td></tr> <tr><td>1株当たり当期純利益</td><td style="text-align: right;">30円51銭</td></tr> </table> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>なお、1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1株当たり当期純利益</td><td></td></tr> <tr><td>当期純利益</td><td style="text-align: right;">463百万円</td></tr> <tr><td>普通株主に帰属しない金額</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>(うち利益処分による役員賞与)</td><td style="text-align: right;">(—)</td></tr> <tr><td>普通株式に係る当期純利益</td><td style="text-align: right;">463</td></tr> <tr><td>期中平均株式数</td><td style="text-align: right;">15,188千株</td></tr> </table>	1株当たり純資産額	997円24銭	1株当たり当期純利益	30円51銭	1株当たり当期純利益		当期純利益	463百万円	普通株主に帰属しない金額	—	(うち利益処分による役員賞与)	(—)	普通株式に係る当期純利益	463	期中平均株式数	15,188千株	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1株当たり純資産額</td><td style="text-align: right;">966円12銭</td></tr> <tr><td>1株当たり当期純損失</td><td style="text-align: right;">16円24銭</td></tr> </table> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>なお、1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1株当たり当期純損失</td><td></td></tr> <tr><td>当期純損失</td><td style="text-align: right;">243百万円</td></tr> <tr><td>普通株主に帰属しない金額</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>普通株式に係る当期純損失</td><td style="text-align: right;">243</td></tr> <tr><td>期中平均株式数</td><td style="text-align: right;">15,013千株</td></tr> </table>	1株当たり純資産額	966円12銭	1株当たり当期純損失	16円24銭	1株当たり当期純損失		当期純損失	243百万円	普通株主に帰属しない金額	—	普通株式に係る当期純損失	243	期中平均株式数	15,013千株
1株当たり純資産額	997円24銭																														
1株当たり当期純利益	30円51銭																														
1株当たり当期純利益																															
当期純利益	463百万円																														
普通株主に帰属しない金額	—																														
(うち利益処分による役員賞与)	(—)																														
普通株式に係る当期純利益	463																														
期中平均株式数	15,188千株																														
1株当たり純資産額	966円12銭																														
1株当たり当期純損失	16円24銭																														
1株当たり当期純損失																															
当期純損失	243百万円																														
普通株主に帰属しない金額	—																														
普通株式に係る当期純損失	243																														
期中平均株式数	15,013千株																														

(重要な後発事象)

第78期 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	第79期 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
	<p>当社は平成20年5月30日開催の取締役会においてタイ 国子会社の設立を行う旨の決議をしております。</p> <p>1. 会社設立の趣旨</p> <p>当社は市場の拡大と競争力確保のため、これ迄も 海外展開をしまいましたが、タイには自動車メ ーカーならびに自動車部品メーカーが非常に多く進 出しており、それにとまう市場の拡大や今後の展 開、ならびにタイへ進出した日系企業向けの生産増 を考慮した結果、現地で輸送機器用クラッチを生産 する海外子会社を設立するものであります。</p> <p>2. 設立子会社の内容</p> <p>(1)商号 OGURA CLUTCH THAILAND CO. , LTD</p> <p>(2)代表者 新井俊彦</p> <p>(3)設立時期 平成20年7月(予定)</p> <p>(4)事業内容 輸送機器用クラッチの製造販売</p> <p>(5)資本金 200,000千THB (予定)</p> <p>(6)株式構成 小倉クラッチ株式会社51% 東洋クラッチ株式会社 (当社連結子会社) 49%</p>

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	日本電産コパル電子株式会社	1,047,496	724
		株式会社群馬銀行	307,079	218
		株式会社みずほフィナンシャルグループ優先株	200	200
		株式会社東和銀行	1,213,997	121
		サンデン株式会社	187,069	76
		日本電産コパル株式会社	50,577	58
		ボッシュ株式会社	111,748	45
		株式会社リコー	21,646	35
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	89	32
		株式会社三菱東京UFJフィナンシャルグループ	32,590	28
	その他23銘柄	214,197	71	
計		3,186,688	1,612	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有目的の債券	割引商工債券	76	75
計		76	75	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(追加型株式信託/バランス型) 三井住友USボンドオープン	20,000	15
計		20,000	15	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,284	138	66	5,355	3,846	133	1,509
構築物	424	4	5	423	353	9	69
機械及び装置	9,415	237	422	9,229	7,827	336	1,402
車輛運搬具	319	26	14	330	277	28	52
工具器具備品	4,635	288	1,100 (976)	3,823	3,436	347	386
土地	2,160	47	12 (12)	2,196	—	—	2,196
建設仮勘定	65	375	402	39	—	—	39
有形固定資産計	22,305	1,117	2,025 (988)	21,397	15,741	855	5,656
無形固定資産							
借地権	—	—	—	3	—	—	3
電話加入権	—	—	—	14	—	—	14
ソフトウェア	—	—	—	87	24	9	62
その他	—	—	—	2	1	0	1
無形固定資産計	—	—	—	107	26	9	81
長期前払費用	404	4	14	393	319	18	74
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	第一・第二工場	36百万円
	第三工場	19百万円
	赤堀工場	134百万円
工具器具備品	第一・第二工場	25百万円
	第三工場	55百万円
	赤堀工場	153百万円

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	第三工場	275百万円
	赤堀工場	137百万円

3. 当期減少額欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

4. 無形固定資産は、期末残高が資産総額の100分の1以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	27	—	—	—	27
投資損失引当金	24	26	—	—	50
賞与引当金	333	349	333	—	349
役員賞与引当金	18	—	18	—	—
役員退職慰労引当金	273	77	57	—	293
債務保証損失引当金	20	—	—	7	13

(注) 債務保証損失引当金の当期減少額「その他」は、保証対象債務の減少による取崩であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

種類	金額 (百万円)
現金	22
当座預金	68
普通預金	592
通知預金	890
定期預金	1,340
別段預金	0
計	2,914

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
東洋クラッチ株式会社	1,883
株式会社伊東商会	297
東京マイクロ株式会社	273
株式会社山武商会	245
株式会社泰明商会	232
株式会社オージーシステム他	763
計	3,696

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成20年4月	764
5月	712
6月	404
7月	1,529
8月	264
9月以降	21
計	3,696

割引手形期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成20年4月	950
5月	810
6月	840
計	2,600

③ 売掛金

相手先	金額（百万円）
東洋クラッチ株式会社	8,572
兼松株式会社	1,509
東京マイクロ株式会社	305
川重商事株式会社	252
株式会社伊東商会	200
株式会社安川電機他	1,547
計	12,387

売掛金滞留状況

期首残高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	期末残高 （百万円）	回収率（%）	滞留日数 （日）	$\frac{A+D}{2}$ 366
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B} \times 100$		
11,651	39,347	38,611	12,387	75.7	111.8	

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

④ たな卸資産

科目	区分	内訳	
		金額（百万円）	合計（百万円）
製品	電磁クラッチ		
	輸送機器用クラッチ	303	
	マイクロクラッチ	103	
	一般産業用クラッチ	155	
	計	562	
	機械・特殊クラッチ	18	581
原材料	鉄鋼材・鍛造品他	126	
	ベアリング・摩擦板他購入部品	221	347
仕掛品	電磁クラッチ		
	輸送機器用クラッチ	1,530	
	マイクロクラッチ	434	
	一般産業用クラッチ	423	
	計	2,388	
	機械・特殊クラッチ	115	2,504
貯蔵品	消耗工具器具備品他	—	23
	計	—	3,456

⑤ 関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
東洋クラッチ株式会社	1,538
オグラ・コーポレーション	1,254
オグラ S. A. S.	850
オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ	454
小倉離合機（東莞）有限公司	409
ヒューロン・プレジジョン・パーツ・コーポレーション	329
小倉離合機（無錫）有限公司	324
オグラクラッチ・マレーシア SDN. BHD.	311
小倉テクノ株式会社	179
オグラ・オブ・アメリカ・インコーポレーション	151
オグラ・インダストリアル・コーポレーション	105
株式会社エー・アール・シーインターナショナル	50
東京精工株式会社	40
株式会社ブレイヴァリー	35
信濃機工株式会社	27
計	6,063

⑥ 支払手形
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
NSK販売株式会社	1,011
株式会社三泉	702
信濃機工株式会社	641
小倉テクノ株式会社	488
JFE商事コイルセンター株式会社	447
株式会社山岸鍛工他	6,613
計	9,905

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成20年4月	2,316
5月	2,153
6月	2,174
7月	2,226
8月	728
9月以降	305
計	9,905

⑦ 設備関係支払手形
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
株式会社兼松K G K	93
桐生建設株式会社	27
光洋機械工業株式会社	20
株式会社津久井工務店	17
株式会社角田鉄工所	9
コマツ産機株式会社他	11
計	180

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成20年4月	1
5月	131
6月	25
7月	16
8月	5
計	180

⑧ 買掛金

相手先	金額（百万円）
株式会社三泉	211
NSK販売株式会社	209
砂永香港有限公司	154
小倉テクノ株式会社	142
株式会社マルナカ	116
株式会社山岸鍛工他	1,719
計	2,553

⑨ 短期借入金

相手先	金額（百万円）
株式会社東和銀行	756
株式会社群馬銀行	376
商工組合中央金庫	208
株式会社三菱東京UFJ銀行	200
株式会社みずほ銀行	196
株式会社みずほ信託銀行他	178
計	1,914

⑩ 長期借入金

相手先	金額（百万円）
株式会社群馬銀行	1,653
株式会社みずほ銀行	1,334
株式会社東和銀行	1,298
株式会社三井住友銀行	907
商工組合中央金庫	880
株式会社三菱東京UFJ銀行他	369
計	6,444

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、500株券、1,000株券。 ただし、100株未満の株式についてはその株数を表示した株券を発行することができる。
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインバスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店 無料 1枚につき250円
単元未満株式の買取 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインバスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店 1単元当たりの金額を下記算式により算定し、これを買取った単元株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (注) 円位未満の端数を生じた場合には切り捨てる。ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1. 平成20年6月27日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法で行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.oguraclutch.co.jp/>

2. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第78期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月29日関東財務局長に提出

(2)有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書（上記(1)有価証券報告書の訂正報告書）を平成19年11月7日関東財務局長に提出

(3)臨時報告書

平成20年1月8日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(4)半期報告書

事業年度（第79期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月19日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

小倉クラッチ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平田 稔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐渡 一雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小倉クラッチ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小倉クラッチ株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

小倉クラッチ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	平田	稔	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐渡	一雄	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小倉クラッチ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小倉クラッチ株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

小倉クラッチ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平田 稔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐渡 一雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小倉クラッチ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小倉クラッチ株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

小倉クラッチ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平田 稔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐渡 一雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小倉クラッチ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小倉クラッチ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は提出会社が別途保管しております。